



J-POWERグループ
アニュアル・レポート

2015



A n n u a l R e p o r t

J-POWER(電源開発株式会社)は、戦後の日本の電力不足を克服するため1952年に政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結ぶ基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。

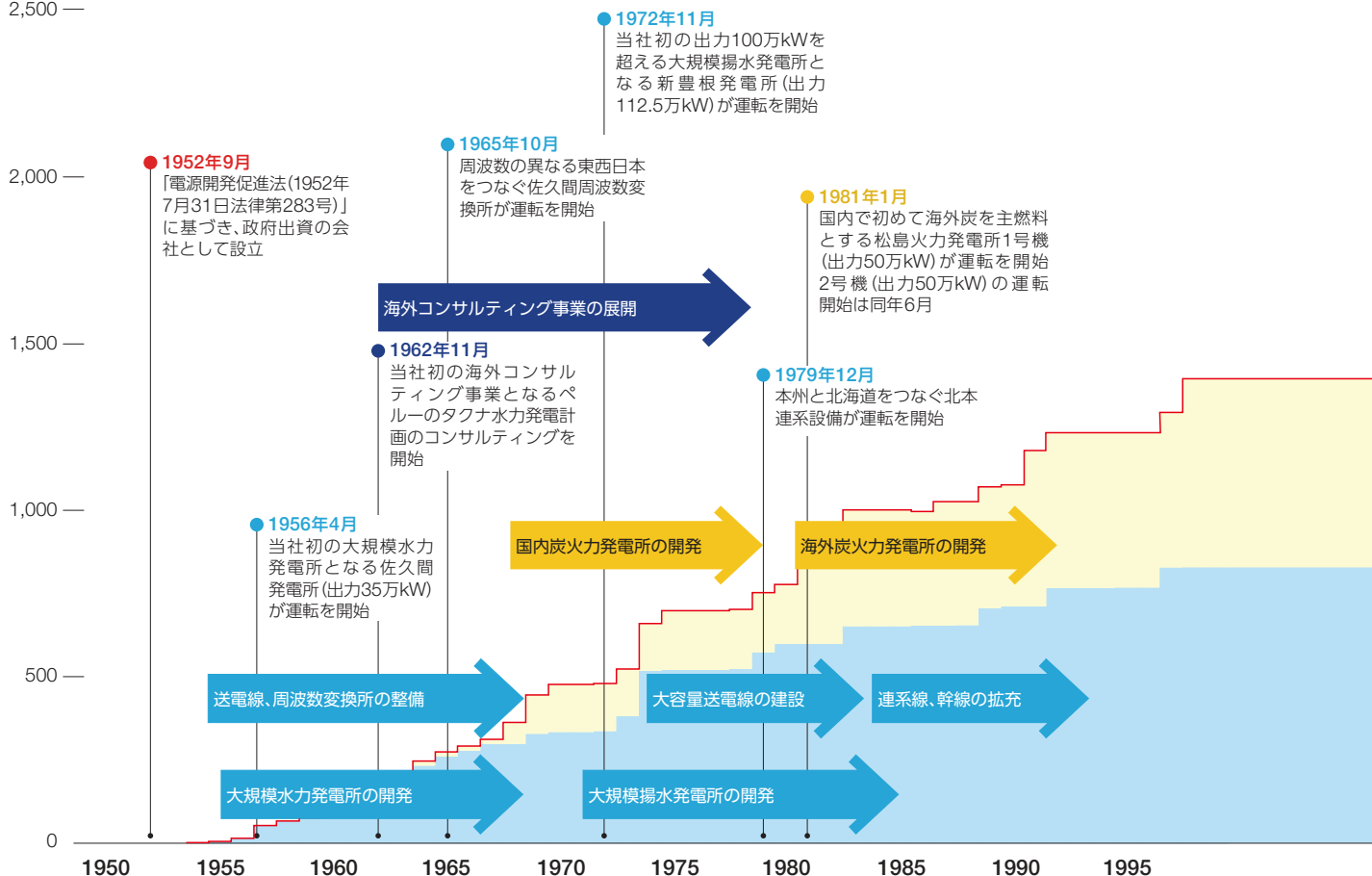
2004年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発等、新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。

現在、日本の電気事業者は、電力システム改革をはじめとする様々な事業環境の変化に直面していますが、私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、未来を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

J-POWERの沿革

発電設備容量の推移

発電設備容量(万kW)
2,500 —



CONTENTS

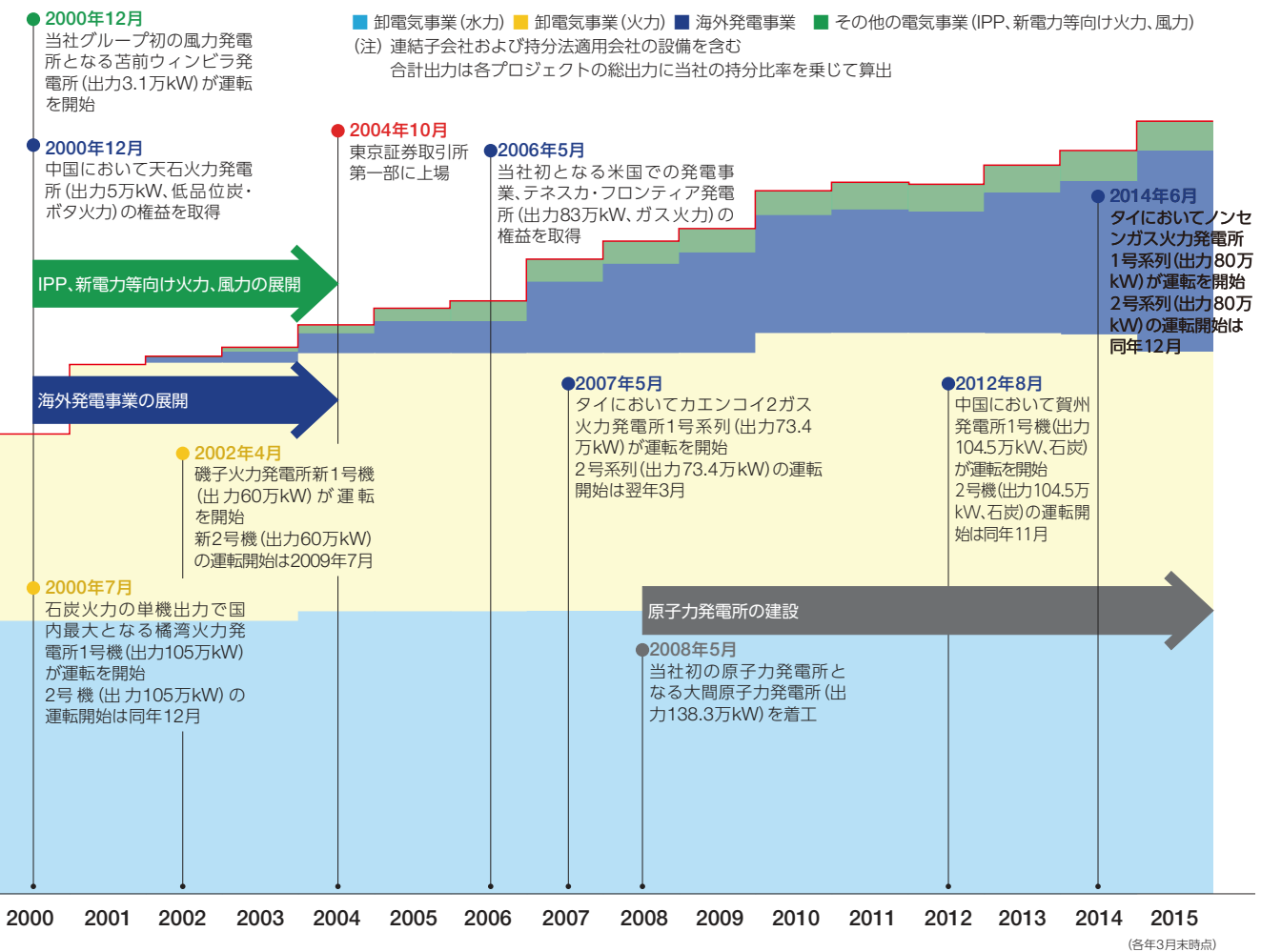
- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 2 J-POWERグループ紹介 4 日本全国に展開する J-POWERグループの事業 6 日本の電力供給システム 8 社長メッセージ 9 社長インタビュー 14 大間原子力発電所における安全強化対策について(概要) | <ul style="list-style-type: none"> 16 事業概況 16 電気事業 <ul style="list-style-type: none"> 16 卸電気事業～火力発電～ 19 卸電気事業～水力発電～ 21 卸電気事業～送・変電(託送)～ 22 国内卸電気事業の料金体系 23 その他の電気事業 <ul style="list-style-type: none"> ～IPP・新電力等向け火力および風力発電～ | <ul style="list-style-type: none"> 25 電力周辺関連事業 26 海外事業 30 その他の事業 31 マネジメントシステム <ul style="list-style-type: none"> 32 コーポレート・ガバナンス 35 コンプライアンス 36 役員一覧 |
|--|---|---|

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



37 FINANCIAL SECTION/FACT DATA

- 38 連結財務諸表
- 42 財務レビュー
- 48 財務・事業ハイライト
- 54 10カ年の連結財務データ
- 64 10カ年の個別財務データ
- 70 主要グループ会社一覧
- 72 会社概要・株式情報

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。

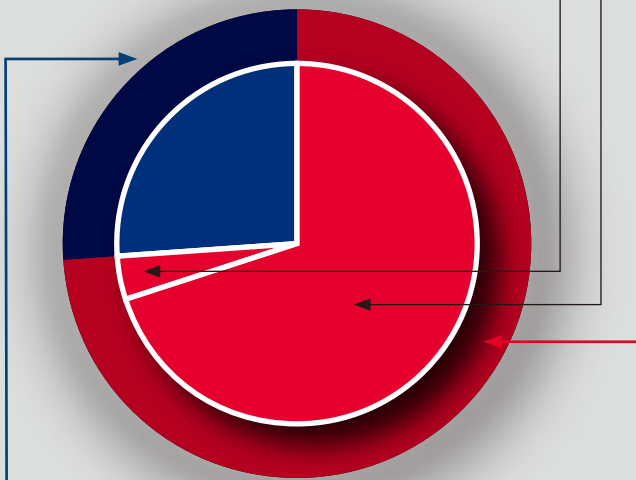
営業運転中の発電設備出力 (持分出力ベース)

(2015年3月末現在)

(注) 連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。
持分出力は各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出。

国内 **74%** 1,726万kW

卸電気事業	1,638万kW	70%
火力発電	781万kW*	33%
水力発電	857万kW	37%
*地熱発電を含む		
その他の電気事業	87万kW	4%
IPP・新電力等向け火力	48万kW	2%
風力発電	39万kW	2%



海外 **26%** 609万kW

タイ	305万kW
米国	144万kW
中国	91万kW
その他地域	69万kW

日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業

国内

J-POWERは、日本全国に発電所を所有・運営し、各地域の電力会社（一般電気事業者）に長期にわたり電気を供給する卸電気事業を主力事業としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送事業を行うほか、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）事業、新電力（PPS：特定規模電気事業者）等向け電力卸供給事業等にも取り組んでいます。



磯子火力発電所(神奈川県)

グローバルな事業展開

海外

J-POWERは、海外における約50年の実績とノウハウを活かして、「海外発電事業」と「海外コンサルティング事業」に取り組み、世界における電力の安定供給と持続可能な発展に貢献しています。



ノンセンガス火力発電所(タイ)

卸電気事業

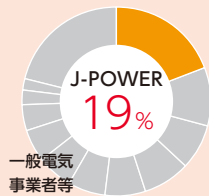
■ 火力発電

経済性に優れたベース電源

全国7カ所に、合計出力780万kW、国内シェア最大の石炭火力発電設備を保有しています。石炭火力発電の特徴は、原油やLNG等の化石燃料発電に比べてカロリー当たりのコストが低いこと、電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高いこと等で、経済的に優れた電源といえます。

石炭火力発電設備出力シェア

(2015年3月末現在)



出所:「電気事業便覧」(電気事業連合会)「電力調査統計」(資源エネルギー庁)から作成

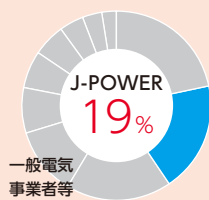
■ 水力発電

純国産の再生可能エネルギー

全国59カ所に、合計出力857万kW、国内シェア第2位の水力発電設備を保有しています。水力発電は日本において貴重な純国産エネルギーであり、CO₂を排出しないグリーンな電源として再生可能エネルギーの中心的な役割を果たしています。また、電力需要の変動にすばやく対応できる特徴があることから、需要の高まる昼間帯を中心に利用されています。

水力発電設備出力シェア

(2015年3月末現在)



出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

■ 送・変電(託送)

日本の電力ネットワークを支える基幹インフラ

本州と北海道・四国・九州のそれぞれの地域をつなぐ基幹送電線等総延長約2,400kmの送電設備と周波数の異なる東西日本をつなぐ周波数変換所を保有しています。これらは、日本全体の電力システムを総合的に運用する上で、重要なインフラです。

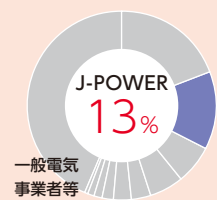
その他の電気事業

電力自由化や低炭素化社会に対応した発電事業を展開

IPPによる電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力52万kW(持分出力ベース27万kW)の発電設備、ならびに新電力等向け電力卸供給事業として、全国2カ所、合計出力21万kW(持分出力ベース21万kW)の発電設備を保有しています。また、全国20カ所で風力発電所を展開し、合計出力40万kW(持分出力ベース39万kW)、国内シェア第2位の設備を保有しています。いずれも子会社および関連会社を通じて取り組んでいます。

風力発電設備出力シェア

(2015年3月末現在)



出所:日本風力発電協会資料より作成

海外発電事業

1990年代後半から、自らの資本や技術を投入して海外発電事業に取り組んでおり、2015年3月現在、タイ・米国・中国など7つの国・地域で、持分出力609万kWの発電設備が稼働しています。さらに、タイでは2015年に1件のIPPプロジェクト(出力160万kW)が営業運転を開始する予定です。また、インドネシアで高効率石炭火力プロジェクト(出力200万kW)の着工準備を進めています。

海外コンサルティング事業

海外において、電源開発や環境保全のための技術協力に関する「海外コンサルティング事業」を1960年代より実施しています。その実績は、2015年3月現在、64の国・地域で累計349件に達しています。

海外発電事業実績

(2015年3月末現在)

- 営業運転中 7カ国・地域 36件 持分出力609万kW
- 建設中・計画中 2カ国 2件 持分出力212万kW

海外コンサルティング事業実績

(累計)

64カ国・地域349件

ヨーロッパ
海外発電事業
営業運転中
1カ国 2万kW
コンサルティング事業
14カ国 20件

中近東・アフリカ
コンサルティング事業
15カ国 42件

アジア
海外発電事業
営業運転中
5カ国・地域 463万kW
建設中・計画中
2カ国 212万kW
コンサルティング事業
21カ国・地域 237件

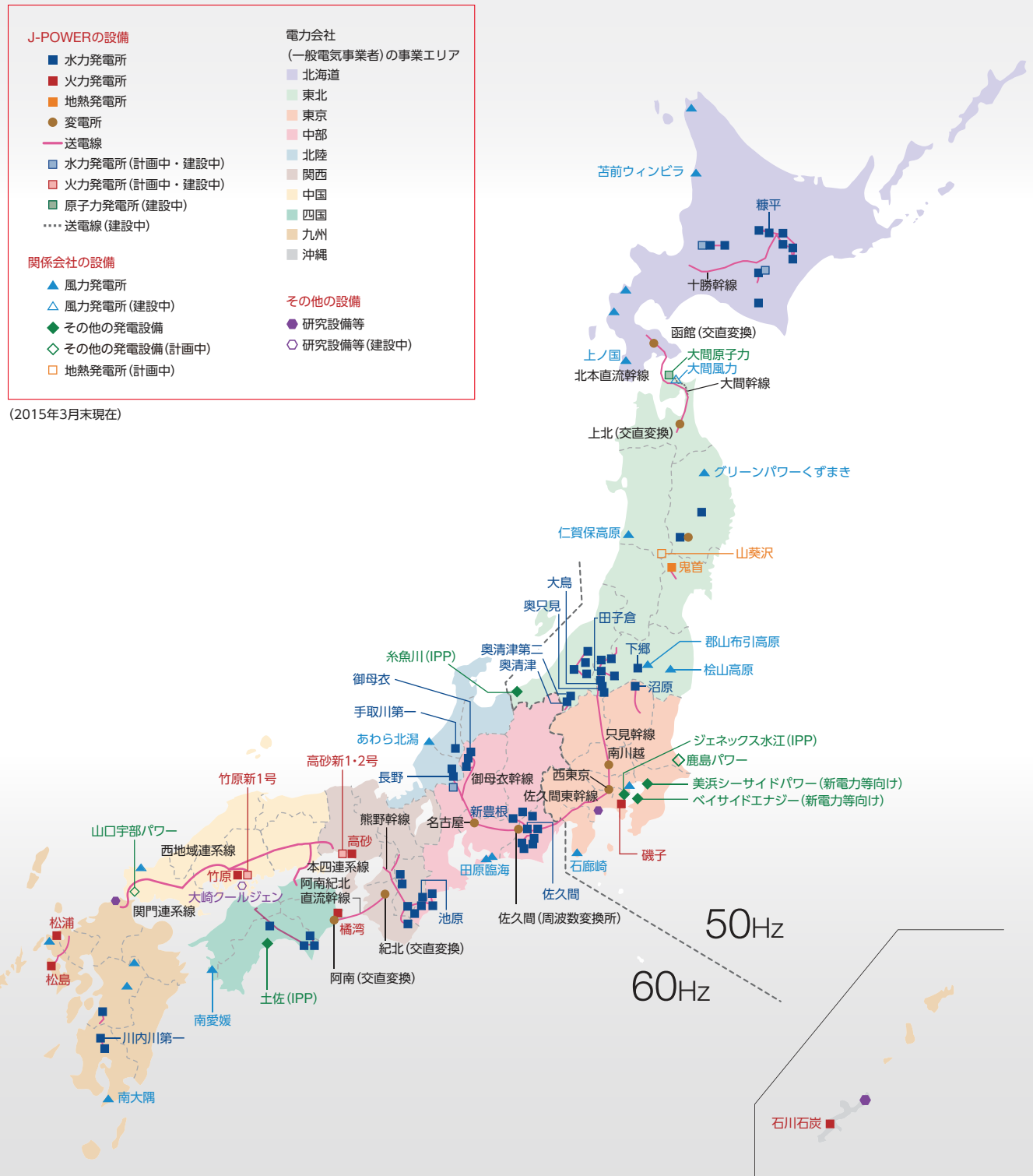
北米
海外発電事業
営業運転中
1カ国 144万kW
コンサルティング事業
1カ国 1件

中南米
コンサルティング事業
13カ国 49件

日本全国に展開するJ-POWER グループの事業

J-POWERグループは、日本全国に1,726万kW* の発電所と約2,400kmの送電線や変電設備を保有・運営し、日本全体の電力の安定供給を支えています。

*各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出



J-POWERグループの国内電気事業設備(運転中)

(2015年3月末現在)

J-POWERの設備

発電設備(出力)		
水力発電所	59カ所	857.0 万kW
火力発電所(地熱1カ所含む)	8カ所	781.4 万kW
計	67カ所	1,638.4 万kW
送電設備(巨長)		
交流送電線		2,410.9 km
直流送電線		267.2 km
変電設備(出力)		
周波数変換所(出力)	4カ所	430.1 万kVA
交直変換設備(出力)	1カ所	30.0 万kW
交直変換設備(出力)	4カ所	200.0 万kW
関係会社の設備*		
発電設備(出力)		
風力発電所	20カ所	40.2 万kW
IPP・新電力等向け火力	5カ所	73.4 万kW
計	25カ所	113.7 万kW

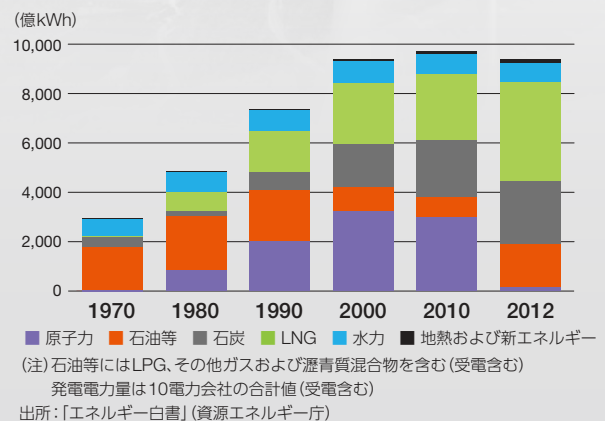
*連結子会社または関連会社の設備(出資持分割合は考慮していません)。

電力会社別発電設備出力・構成(2015年3月)

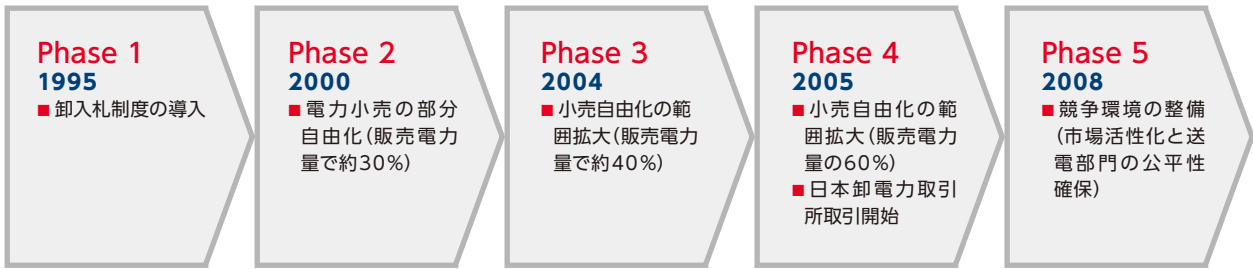


日本の電源別発電電力量の推移

かつては水力発電が主流でしたが、やがて豊富で安価な石油を使った火力発電へと移行。オイルショック以降、石炭や天然ガス、原子力等の開発が進み、電源の多様化が図られています。2011年の福島原子力発電所事故以降は、原子力発電所の停止が長期間継続しており、石炭や天然ガスによる火力発電が電力供給の主軸を担っています。



これまでの電力自由化の流れ

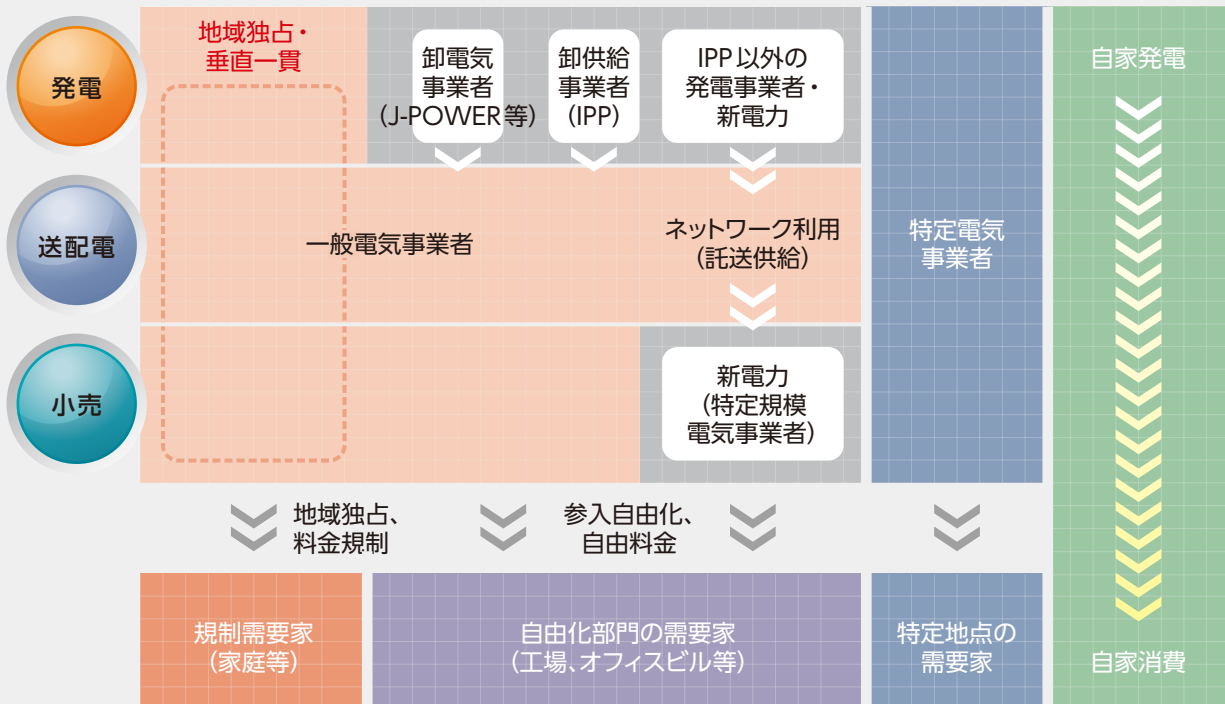


これまでの電力供給システム

現在の日本の電気事業は、伝統的な垂直統合型の「一般電気事業者」、一般電気事業者へ電気を供給する当社を含む「卸電気事業者」と「卸供給事業者」および「新電力(特定規模電気事業者)」等から成り立っています。このうち、卸供給事業者および新電力は、電気事業制度の自由

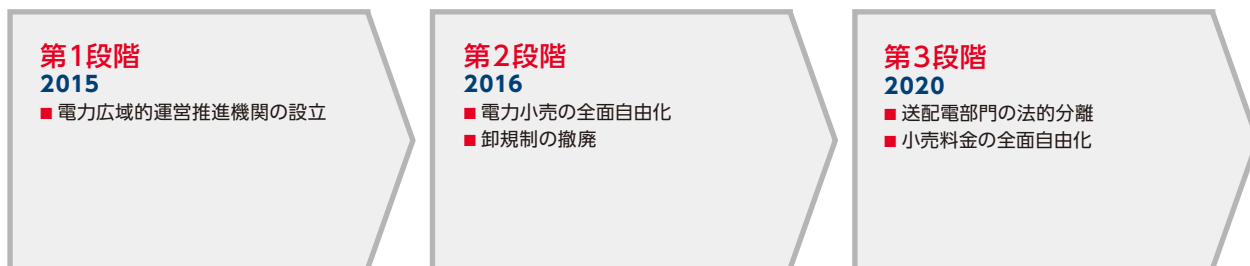
化の流れの中で、1995年以降、電気事業法の改正により制度化された事業者で、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できるようになりました。また、2005年からは日本卸電力取引所(JEPX)での電力取引も開始されています。

現在の電力供給システム



出所:「電力システム改革後の電力産業の姿について」(総合資源エネルギー調査会)から作成

新たな電力システム改革の流れ



東日本大震災後の電力システム改革

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に発電コストが増高し、電力需給が逼迫する中で、政府はエネルギー政策を再構築していく一環として、電力システム改革を進めています。

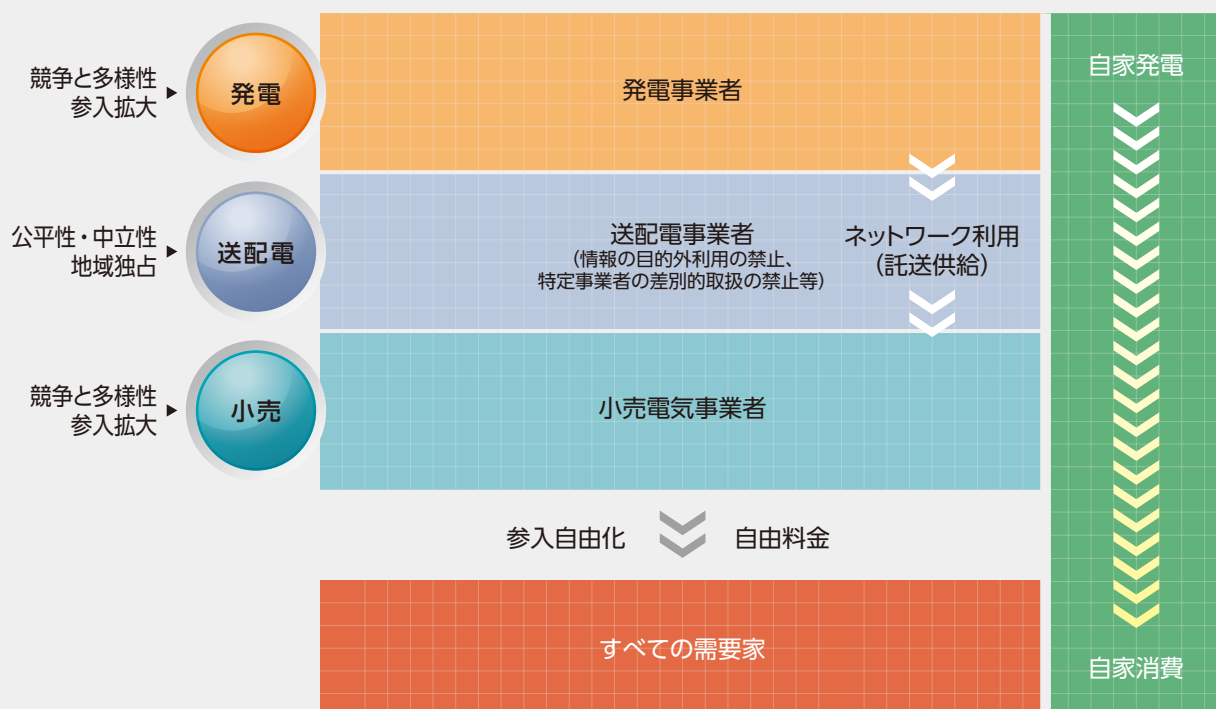
電力システム改革の目的は、「安定供給を確保すること」、「電気料金を最大限抑制すること」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大すること」の3つです。これらの目的を達成するべく電力システム改革は、「広域系統運用の拡大」、「小売及び発電の全面自由化」、「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」の3段階で進められます。

これまで、2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、2013年11月に電気事業法が改正され、2015年4月に電力広域的運営推進機関が発足しました。また、2014年6月の電気事業法改正により、小売参入全面自由化および卸規制^{*1}の撤廃(2016年)が行われる予定です。さらに、2015年6月の電気事業法改正により、送配電部門の法的分離と小売料金の全面自由化(2020年)^{*2}が行われる予定です。

*1 一定の規模・期間を超える一般電気事業者に対する電気の供給は、原価主義により料金を算定し、経済産業大臣に届け出ることとされています。

*2 小売料金の全面自由化は、国が競争の進展状況を確認した上で実施することとなっています。

改革後の電力供給システム



出所：「電力システム改革後の電力産業の姿について」(総合資源エネルギー調査会)から作成



事業環境が大きく変化する中、
2025年に向けた中期経営計画のもと
国内外での発電事業の積み重ねにより
成長を目指します

わが国エネルギー産業は、震災以降長く続いたエネルギー政策の不透明状態を脱し、新たな挑戦の時代を迎えます。福島原子力事故を踏まえて、わが国のエネルギーミックスの再構築に向けた議論と検討が政府において進められてきましたが、本年7月に2030年に向けた「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力等の電源ミックス目標が示されると共に、国際社会に向けた新たなCO₂削減目標も決定されました。また、電気事業の自由化についても、来年度から実施される小売り全面自由化・卸規制撤廃に続き、最終仕上げとなる発送電分離を規定した改正電気事業法が6月に可決成立しました。

こうした状況を受け、私たちJ-POWERグループは、3月に実施した増資を梃子とする今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として策定いたしました。

挑戦の基本方向は、①自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること、②世界各地域のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること、③気候変動対策に適應すべく石炭火力のさらなる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること、であります。

発電事業の積み重ねにより成長を目指す取り組みは、計画立案から環境アセスメントを経て建設投資に要する期間を見込むと、ほぼ10年が最短の成長サイクルとなります。2025年に向けた取り組みをJ-POWERグループの「中期経営計画」とする所以です。

私たちは、グループ企業理念に掲げる「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」というミッションの遂行に向けて、これからも全力を尽くしてまいります。

みなさまの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年9月

取締役社長

北村雅良

中期経営計画

Q・中期経営計画のキー・コンセプトは何ですか？

キー・コンセプトは今後10年間のさらなる成長に向けた3つの挑戦です。1つ目は自由化が進展する国内発電事業での成長です。現在わが国では電力システム改革が段階的に進められており、2016年4月には小売全面自由化とJ-POWERグループの事業を長らく規定してきた卸電気事業規制の撤廃が実施されます。J-POWERグループはこの自由化が進展する国内市場での競争を勝ち抜くことで国内でのさらなる成長を実現します。自由化された市場で成長するためには、「販売する電気の量」と「その電気のコスト競争力」が重要となりますが、2014年度末時点でJ-POWERグループが国内に保有する発電設備の規模は1,726万kWにのぼり、さらに鹿島パワー、山口宇部パワーといった発電所の新設や、既存の竹原・高砂でのリプレースなど石炭火力の豊富な開発案件を有しているため、発電設備の規模はさらに拡大する見込みです。またJ-POWERグループの発電設備は、石油やガスと比較して低い価格で安定的に燃料調達が可能で石炭火力や、開発から年数が経過して減価償却が進行した大規模水力が大半を占めているため、コスト面でも十分な競争力を有しています。

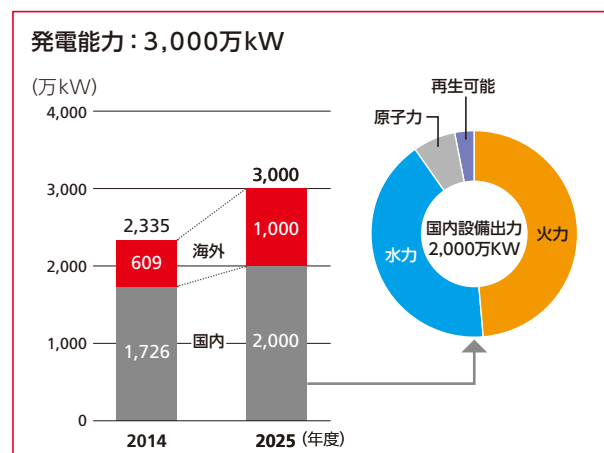
2つ目は海外発電事業の成長です。海外では新興国を中心に今後も電力需要が大きく伸びることが予想されています。J-POWERグループは、これまでタイをはじめとするアジア、アメリカを中心に海外発電事業を展開してきましたが、今後も世界各地の持続可能な発展に貢献すべく、新規海外プロジェクトの獲得に一層注力し、国内のみならず海外も含めグローバルに事業を展開していきます。

最後に、石炭火力の低炭素化です。地球温暖化問題は世界的に重要な課題であり、発電事業においても地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減が不可欠となります。J-POWERグループは石炭火力の分野において常にそれぞれの時代の最先端技術を導入してきた結果、CO₂発生量の抑制に資する世界最高水準の高効率発電技術を保有しています。今後さらに酸素吹IGCCの商用化・普及に向けた取り組みやCCS技術等の研究開発へ

の取り組みを通して、国内外での事業展開に求められる石炭火力の低炭素化技術をより一層高めていきます。

Q・国内外でさらなる開発を進めるとのことですが、具体的にはどの程度の規模になるのですか？

国内外合わせた発電能力については、2014年度末時点で2,335万kWでしたが、これを2025年度に3,000万kWに拡大することを目指します。このうち国内では1,726万kWから2,000万kW、海外では609万kWから1,000万kWに拡大することを目指しています。



Q・成長性などを示す定量的な目標はないのですか？

今回、成長性を測る指標として、J-POWER EBITDAという指標を設定しました。これは償却前営業利益に持分法投資損益を加えたものです。

J-POWERのビジネスモデルは大規模な設備投資を行い長期にわたって投資回収するというものですが、営業利益や経常利益、当期純利益といった指標には、資金支出を伴わない費用である減価償却費相当のキャッシュインが含まれていないため、事業設備の形成に伴う本業の収益力・キャッシュ創出能力の拡大をお示しできません。そこで、設備形成による本業の収益力・キャッシュ創出能力の拡大がわかる指標として、EBITDA*を採用することとしました。さらに、J-POWERグループには持分法投資損益を通して利益貢献している事業も多数あることから、これらの貢献を踏まえ、EBITDAに持分法投資損益を加えたJ-POWER EBITDAを成長性指標としました。



この指標は国ごとに異なる減価償却に係る会計制度や金利動向等に左右されないため、海外他社との比較も容易となりますので、グローバルな事業展開を行うJ-POWERグループにとって最適な指標と考えています。なお、今回の中期経営計画では、2014年度に1,818億円だったJ-POWER EBITDAを2025年度に1.5倍程度に拡大することを目標としています。

また、大規模な設備投資を行うために多額の資金を調達する必要のあるJ-POWERグループにとっては、財務の健全性にも留意しなくてはなりません。中期経営計画では財務健全性に関する指標として、有利子負債の額が本業の収益力・キャッシュ創出能力である

■ **成長性指標**：J-POWER EBITDA*

→ 2025年度に、2014年度比1.5倍程度に拡大
(2014年度実績：1,818億円)

■ **健全性指標**：有利子負債／J-POWER EBITDA*

→ 2025年度末に、2014年度末水準より改善
(2014年度末実績：9.5倍)

* J-POWER EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益

【3カ年の見通し】

- ▶ 成長性指標：J-POWER EBITDA
⇒ 2015年度～2017年度の3カ年平均で1,850億円/年
- ▶ 健全性指標：有利子負債／J-POWER EBITDA
⇒ 2017年度末に、2014年度末実績と同水準を維持

J-POWER EBITDAの何倍にあたるかを採用することとしました。2014年度末はこの倍率が9.5倍でしたが、2025年度末に2014年度末水準より改善することを目指しています。

なお、中期的な目標は今申し上げた通りですが、今後3カ年の見通しとしては、J-POWER EBITDAは2015年度から2017年度の3カ年平均で1,850億円/年、有利子負債のJ-POWER EBITDAに対する倍率は2017年度末時点で2014年度末実績と同水準を維持すると考えています。

*EBITDA (Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortization)：利払前・税引前・減価償却前利益

中期経営計画の実現に向けた重点取り組み

Q・中期経営計画の実現に向けて、どのような取り組みを進めるのですか？

先ほど申し上げた3つの挑戦を成し遂げるために、重点的に取り組むべき課題として次の6点を掲げ取り組んでいきます。

- ① 高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進
- ② 自由化がもたらす競争環境への適応と設備信頼性の向上
- ③ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ④ 安全を大前提とした大間原子力計画の推進
- ⑤ 海外発電事業の推進
- ⑥ 事業の選別による資産効率の向上

Q・なぜJ-POWERグループでは石炭火力を重視しているのですか？

わが国は資源が乏しいため、火力発電に使用する燃料を海外からの輸入に頼っていますが、石油やガスは産出される国が一部の国に偏っているため、例えばそれらの国や地域で紛争などが起こると燃料の調達が困難となります。これに対して石炭は世界に広く分布しているため、ある国からの調達が困難となっても他の国から代わりに調達することができ、安定的な調達が可能です。さらに石炭の輸入価格は石油やガスに比べて

低い価格で安定しているため、日本の経済成長のためには石炭を有効に利用する必要があります。国のエネルギー基本計画においても、石炭は「安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料」として活用していくエネルギー源とされています。

一方で、石炭火力は石油火力やガス火力に比べてCO₂の排出量が多いことも事実です。したがってJ-POWERグループはこれまで培ってきた高効率石炭火力に関するノウハウを最大限に活かすとともに、気候変動問題に適應すべく酸素吹IGCCやCCS等の低炭素化に向けた技術開発(詳細は18ページの「次世代の石炭火力発電技術・低炭素技術の開発」をご覧ください)を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外で高効率石炭火力の開発を進めることで成長を目指します。

Q・地球温暖化問題への取組みとして、再生可能エネルギーも拡大するのですか？

J-POWERグループではこれまで再生可能エネルギーとして、水力、風力、地熱、バイオマスに取り組み、ノウハウを蓄積してきました。いわゆるエネルギーミックスといわれる国の長期エネルギー需給見通しにおいて、2030年時点での再生可能エネルギーの割合は22%~24%とされ、現在の10%程度から大幅に増やすこととされているように、再生可能エネルギーはCO₂フリー電源として、また燃料を海外からの輸入に頼らない純国産のエネルギー源として一層重要性を増します。

J-POWERグループはこれまでに得た技術力を活かし、風力の新規開発及び保守の高度化・効率化による稼働率向上に取り組みます。また、当社は、会社設立以来、純国産CO₂フリーエネルギーである水力発電で多くの電気を作り続けてきましたが、今後も、水力発

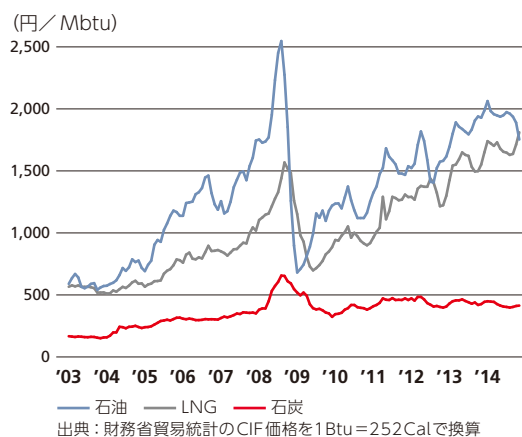
電に加えて、純国産のベースロード電源である地熱発電の開発、石炭火力におけるバイオマス混焼の拡大を推進します。

Q・J-POWERグループにとって、自由化の影響をどうみていますか？

J-POWERグループの発電設備はコスト競争力が高く、今後の開発案件も競争力のある石炭火力を中心としており、発電事業分野での一層の成長が期待できます。一方で、これまでの原価主義のように原価回収と適正な報酬が保証されなくなるため、市場環境や発電設備の稼働状況による収益の変動幅が大きくなります。

J-POWERグループは、これまでの海外での発電ビジネスの展開によって米国をはじめとする自由化された市場で得られた経験を活かして、今後の国内の自由化市場でも適切なリスク・マネジメントを行っていきます。しかしどのようなリスク・マネジメント手段をとるとしても、自由化された市場の中で発電設備が安定的に稼働できなければ収益が落ち、競争に勝ち残れません。J-POWERグループは安定稼働の確保こそが最大のリスク・マネジメントであると考え、今後も設備の保

化石燃料の輸入価格の推移



石炭火力発電の発電効率(LHV・送電端)の比較

発電方式	一般的な発電効率(イメージ)	参考：J-POWERの主な石炭火力発電所
亜臨界圧	(40%)	竹原1号機、高砂
超臨界圧	(45%)	竹原3号機、松島、松浦1号機、石川
超々臨界圧		磯子、橘湾、松浦2号機、竹原新1号機(建設中)、高砂リブレース(計画中)
酸素吹IGCC		(2017年以降に実証試験予定)

古い石炭火力を高効率な発電所にリブレースすることで、CO₂発生量の抑制が可能となる

守や運転の最適化を引き続き不断に追求し、発電設備を安定的に稼働させることで発電事業分野での競争力を高めます。

なお、電力システム改革が目指す健全な競争市場が成立するためには送電線や変電所などの広域的電力流通ネットワークが健全に機能することが必要となります。J-POWERグループでは地域間連系線や周波数変換所などの流通設備を保有していますが、電力安定供給とともに健全な競争市場を支えるため、新たな送電事業ライセンスの下で、これら流通設備の広域的な整備と健全な機能維持に努めていきます。

Q・大間原子力計画は日本にとって重要なプロジェクトと聞きましたが？

その通りです。原子力発電所は少量の燃料で大きな電力が得られ、かつ燃料交換後に1年以上発電ができるため、資源小国である我が国のエネルギー安定供給を支えるベースロード電源として期待されるとともに、発電時にCO₂を排出しないので地球温暖化対策としても重要です。

さらに大間原子力発電所では全ての燃料をMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料として運転することができることも重要なポイントです。原子力発電所を運転した際に発生する使用済み燃料の中には新たな燃料となるプルトニウムが含まれますが、核不拡散の観点から国は余剰なプルトニウムは持たず、使用済み燃料から取り出したプルトニウムはMOX燃料に加



大間原子力発電所の建設状況(2015年7月時点)

大間原子力発電所の計画概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウラン及びウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 燃料
着工	2008年5月
運転開始時期	未定

工し、再度原子力発電所の燃料として使用するという原子燃料サイクルを進める方針です。

通常の原子力発電所では燃料の3分の1程度までをMOX燃料とすることが可能ですが、大間原子力発電所は全ての燃料をMOX燃料とすることができますので、プルトニウムを確実に消費することで原子燃料サイクルの中核を担う発電所となります。

なお、大間原子力発電所は現在建設中ですが、2014年12月に原子力規制委員会に対して新規制基準への適合性審査を申請しました。今後審査に真摯かつ適切に対応すると共に、自主的な取り組みを進め、運転開始の大前提となる安全対策を着実に実施していきます。

Q・現在開発中のウタイ地点及びセントラルジャワ地点に続く海外案件はあるのですか？

現在タイのウタイ地点で建設工事を進めており、今年6月に1号系列80万kWが運転開始し、今年12月には2号系列80万kWが運転開始する予定です。さらにインドネシアのセントラルジャワでは200万kWの石炭火力を建設すべく準備中です。今後も、新しい案件の獲得に向けて検討を進めていきます。

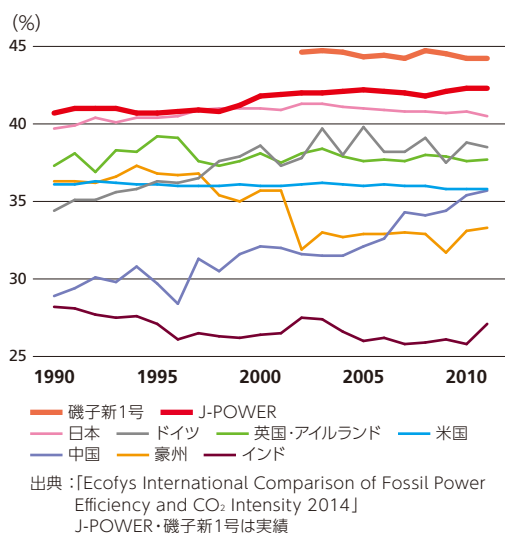
エネルギー事情は各国・地域によって異なりますが、アジアは特に旺盛な電力需要が見込まれる地域であ

り、石炭火力への強いニーズがあります。IEAの予想（新政策シナリオ）では、アジアの新興国での石炭火力発電設備容量は2012年の10億kWから2020年に13億kW、2030年には17億kWへと大幅に増加する見通しとなっています。その一方で地球温暖化問題への対策も必要となることから、世界最高の熱効率を維持し、ガス火力並みにクリーンなJ-POWERグループの石炭火力技術を活用することで、アジアでの石炭火力開発に貢献したいと考えています。

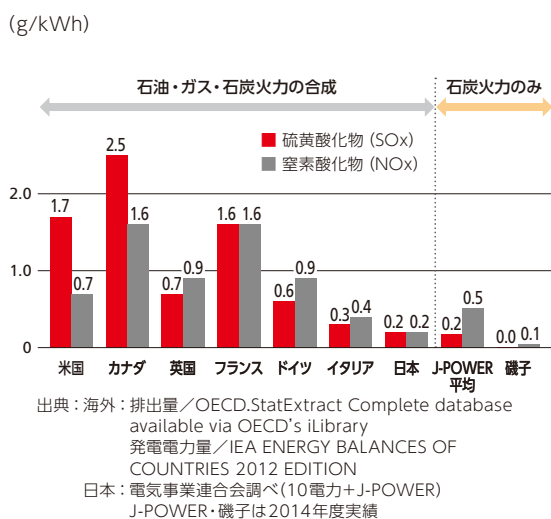
さらに、自由化の先進市場であり豊富な事業機会が見込める米国においては、これまで築いた事業基盤をベースに多様な販売形態を取り入れながら業容の拡大を図ります。



各国の石炭火力発電の平均熱効率(LHV・発電端)の推移



火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較



株主還元

Q: 株主還元の方針は変わらないのですか？

J-POWERグループでは現在国内の石炭火力発電所の新設やリプレース計画を進めていますが、2020年度以降はこれらの電源が順次運転を開始し、利益貢献する予定です。さらに2016年度の卸規制の撤廃を経て2020年度の送配電部門の法的分離の実施により一連の電力システム改革が完了しますが、その段階ではJ-POWERグループの収益構造も現在とは異なったものとなっていることでしょう。したがって2020年度以降は、成長の成果を以って株主還元の充実に努めると共に、収益構造の変化などを踏まえた株主還元のあり方を柔軟に検討していきたいと考えています。一方、それまでの間は、海外事業の利益成長が見込めるものの、成長に向けた多額の設備投資が必要となることや2020年度以降の本格的な競争に向けて財務健全性の維持・向上を図る必要があることから、従前同様安定的な配当を継続したいと考えています。

大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)

大間原子力発電所については、安全強化対策の内容をとりまとめ、2014年12月、新規制基準への適合性確認のため、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出しました。

建設中にすべての対策を実施し、安全な発電所づくりにつなげていきます。

安全強化対策

1 設計基準事故対策

地震対策

最新の知見等を踏まえて、新たな基準地震動を策定しました。策定した基準地震動の最大加速度は650ガル(従来450ガル)です。この基準地震動を踏まえて建屋等の耐震設計を実施します。

津波対策

また、最新の知見等を踏まえ、新たに基準津波も策定しています。基準津波による敷地最高水位はT.P.+6.3m(従来+4.4m)と評価していますが、発電所の敷地高さはT.P.+12mですので、基準津波による波が地上部から、到達・流入するおそれはありません。

なお、さらなる信頼性向上の観点から、自主対策として、防潮壁の設置、外扉等の防水構造化を実施します。

外部からの衝撃による損傷防止対策

- ① 自然現象(火山、竜巻、外部火災等)の原子力発電所への影響評価を実施しました。

火災対策

- ② 難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等の火災防護対策を強化します。

内部溢水対策

- ③ 施設内で配管が破損した場合等を想定し、設備の機能を守るための止水対策を強化します。

2 重大事故等対策

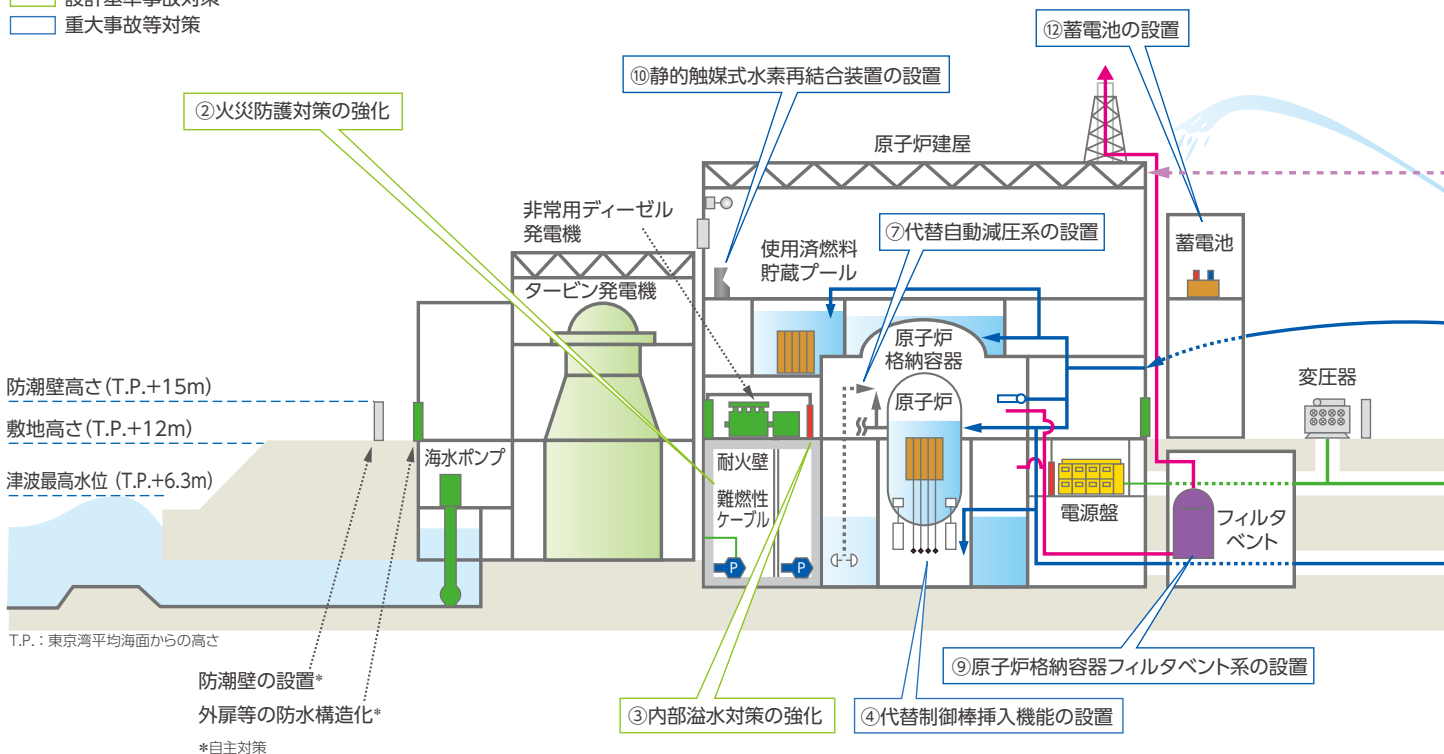
原子炉や格納容器の損傷等を防止するため、以下の対策を実施します。

炉心損傷防止、格納容器損傷防止等

- ④ 原子炉の運転を緊急に停止する装置が作動しない場合においても、別の回路や手動により、原子炉を停止できるように代替制御棒挿入機能を設置します。
- ⑤ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールを冷却するために常設の代替注水設備を設置します。
- ⑥ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールを冷却するために可搬型の代替注水ポンプを配備します。

大間原子力発電所の安全強化対策の概要図

- 設計基準事故対策
- 重大事故等対策



- ⑦ 原子炉を減圧するために代替自動減圧系を設置します。
- ⑧ 発生する熱を逃がすために熱交換器ユニットを配備します。
- ⑨ 格納容器の過圧破損を防止するために格納容器フィルタベント系*1を設置します。
- ⑩ 原子炉建屋の水素爆発による損傷を防止するために静的触媒式水素再結合装置*2を設置します。
- ⑪ 発電所外へ放射性物質が拡散することを抑制するために放水設備を配備します。

電源・水源の強化

- ⑫ 電源を確保するために空冷式非常用発電機、ガスタービン発電機を設置するとともに、既設蓄電池の大容量化、蓄電池の増設、電源車も配備します。
- ⑬ 重大事故等の収束に必要な水源を確保するために貯水槽を設置します。

指揮所等の支援機能の確保

- ⑭ 重大事故等に対処するために緊急時対策所を設置します。
- ⑮ 発電所内外の必要な場所と通信連絡が行えるよう通信連絡設備を強化します。

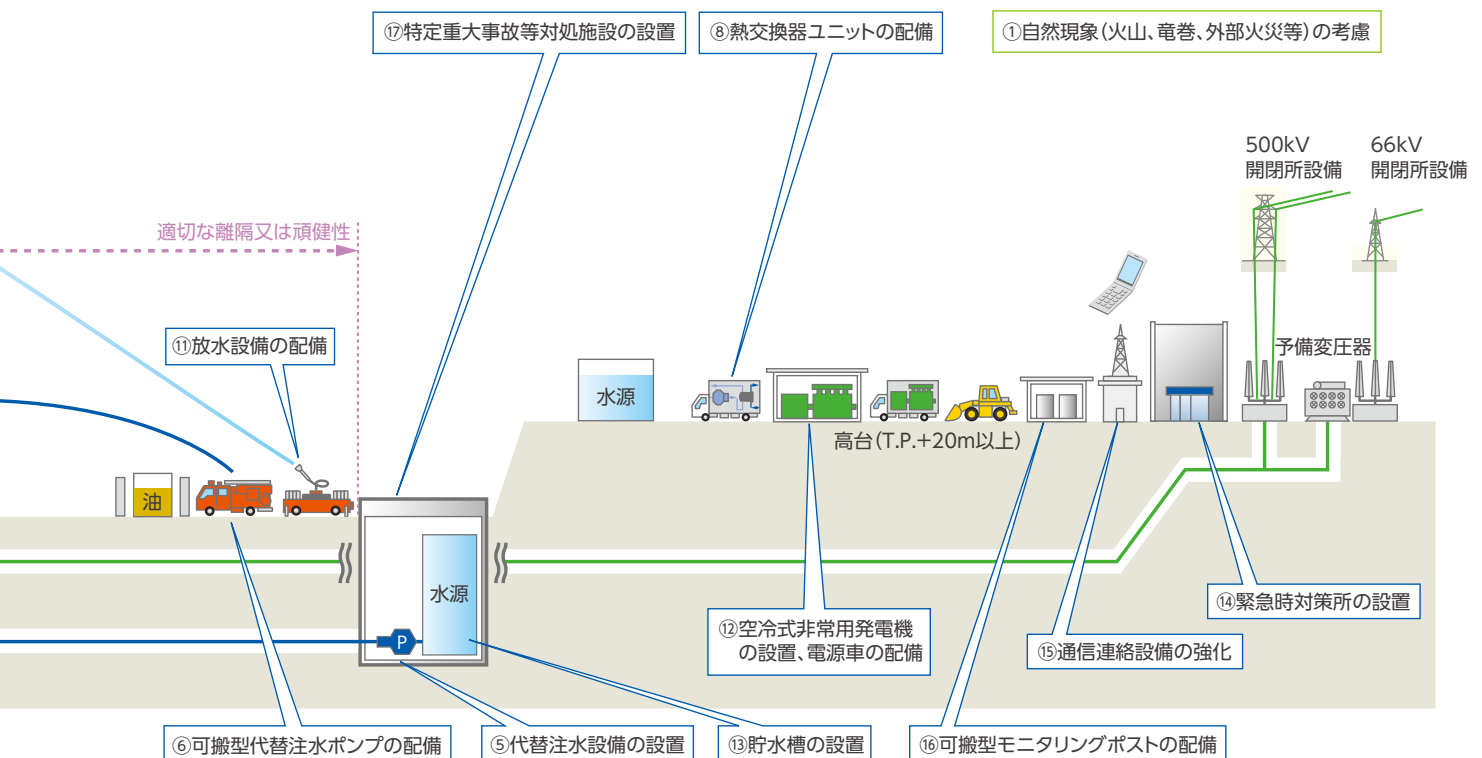
- ⑯ 発電所周辺の放射性物質の濃度及び放射線量を監視・測定・記録するために可搬型モニタリングポスト等を配備します。

意図的な航空機衝突等への対策

- ⑰ 原子炉建屋への意図的な大型航空機の衝突やその他のテロリズム等による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため、特定重大事故等対処施設を設置します。

*1 格納容器フィルタベント系：万一、原子炉格納容器に過度な圧力上昇が発生した場合に、格納容器の破損を防止するため、放射性物質の放出量を抑制して格納容器内の気体を大気へ放出する設備。

*2 静的触媒式水素再結合装置：万一、原子炉建屋内に炉心損傷に伴う水素が漏洩し、その濃度が上昇した場合に、濃度上昇を抑制し、水素爆発を防止するため、触媒を用いて水素分子と酸素分子を反応させ水蒸気とする装置。



Electric Power Business

電気事業



卸電気事業 ～火力発電～

事業の概要と特徴

J-POWERの火力発電は石炭火力に特化しています。J-POWERで初めての火力発電所は、当時の国の国内炭政策に協力する形で1963年に営業運転を開始しました。1970年代のオイルショック後、石油火力が中心であった電源構成の多様化を図る政策を受け、J-POWERは1981年に国内初の海外炭を利用した松島火力発電所の運転を開始しました。その後、松浦火力発電所や橘湾火力発電所等の大規模海外炭火力を次々と開発し事業規模を拡大するとともに、蒸気条件の向上やプラント規模の大型化等による発電効率の向上を図り、競争力の向上と環境負荷の低減に努めてきました。J-POWERの石炭火力発電設備は経済的かつ安定的なベース電源として、高い利用率を維持しています。

J-POWERは地熱発電についても取り組んでおり、

1975年から宮城県大崎市において鬼首地熱発電所を運転しています。

J-POWERの火力発電事業の収益は、そのほとんどが一般電気事業者からの販売電力料収入であり、個別地点毎の電力供給契約に基づいています。電力供給を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて料金を算出する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています（詳細は22ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください）。また、一部の電力については新電力や日本卸電力取引所などに販売しています。これらは原価主義の料金ではなく、市場価格や市場価格を参考にしながら当事者間で決めた価格で販売しています。

石炭火力発電所

(2015年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	設備出力(kW)
磯子	新1号機	神奈川県横浜市	600,000
	新2号機		562,000*2
高砂	1号機	兵庫県高砂市	250,000
	2号機		250,000
竹原	1号機	広島県竹原市	250,000
	2号機		350,000
	3号機		700,000
橘湾	1号機	徳島県阿南市	1,050,000
	2号機		1,050,000
松島	1号機	長崎県西海市	500,000
	2号機		500,000
松浦	1号機	長崎県松浦市	1,000,000
	2号機		425,000*3
石川石炭	1号機	沖縄県うるま市	156,000
	2号機		156,000
出力合計			7,799,000

*1 1995年に重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

*2 磯子新2号機は、2012年12月に発生した低圧タービン動翼の折損に伴い設備出力を600,000kWから562,000kWに下げて運転中

*3 松浦2号機は、2014年3月に発生した低圧タービンロータ落下事故の影響で出力を425,000kWに下げて運転していましたが、2015年6月に設備出力を1,000,000kWに戻して本格復旧しています。

地熱発電所

(2015年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	設備出力(kW)
鬼首	1975年	宮城県大崎市	15,000

発電所のリプレイス・新增設計画

J-POWERは、高い熱効率で環境負荷を低減させながら石炭を利用することで、中長期的な日本の電力安定供給に貢献するために、経年化石火力発電所のリプレイス計画と発電所の新規開発を進めています。これらのプロジェクトは、電力システム改革の一環として実施される卸規制の撤廃後に運転を開始する予定であり、自由化後の事業成長に資するものです。

石炭火力の取り組みに加えて、秋田県湯沢市ではJ-POWERにとって2地点目となる地熱発電所の建設を進めています。三菱マテリアル(株)、三菱ガス化学(株)との共同出資で山葵沢地熱発電所(出力4.2万kW)の建設を進めており、2019年5月の運転開始を予定しています。



竹原火力発電所新1号機(完成予想図)

〈石炭火力発電のリプレイス・新增設計画〉

竹原火力発電所新1号機(リプレイス)

✓ 1・2号機から新1号機へ同容量リプレイス ✓ 状況：建設中

所在地	広島県竹原市		
設備ユニット	1号機	2号機	3号機
運転開始	1967年	1974年	1983年
出力	25万kW	35万kW	70万kW
蒸気条件	亜臨界圧		超臨界圧

	新1号機	3号機
運転開始	2020年(予定)	1983年
出力	60万kW	70万kW
蒸気条件	超々臨界圧	超臨界圧

高砂火力発電所新1・2号機(リプレイス)

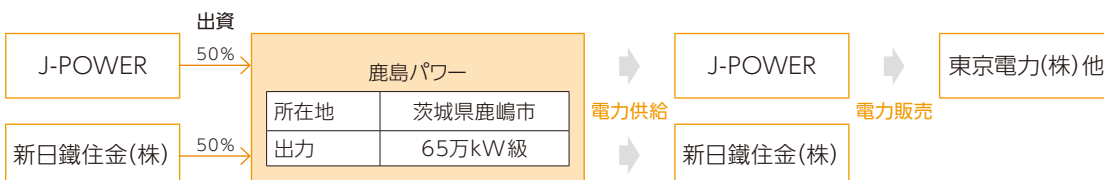
✓ 増容量リプレイス ✓ 状況：環境アセスメント実施中

所在地	兵庫県高砂市	
設備ユニット	1号機	2号機
運転開始	1968年	1969年
出力	25万kW	25万kW
蒸気条件	亜臨界圧	

	新1号機	新2号機
運転開始	2021年(予定)	2027年(予定)
出力	60万kW	60万kW
蒸気条件	超々臨界圧	

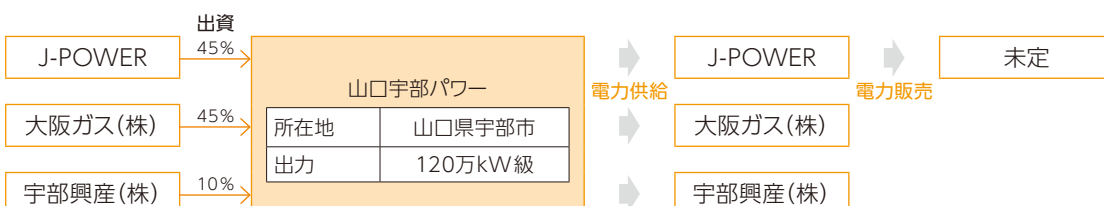
鹿島パワー(新設)

✓ 他社との共同出資による新設計画 ✓ 状況：環境アセスメント実施中 ✓ 運転開始時期：2020年(予定)



山口宇部パワー(新設)

✓ 他社との共同出資による新設計画 ✓ 状況：環境アセスメント実施中 ✓ 運転開始時期：2023年(1号機)、2025年(2号機) (予定)

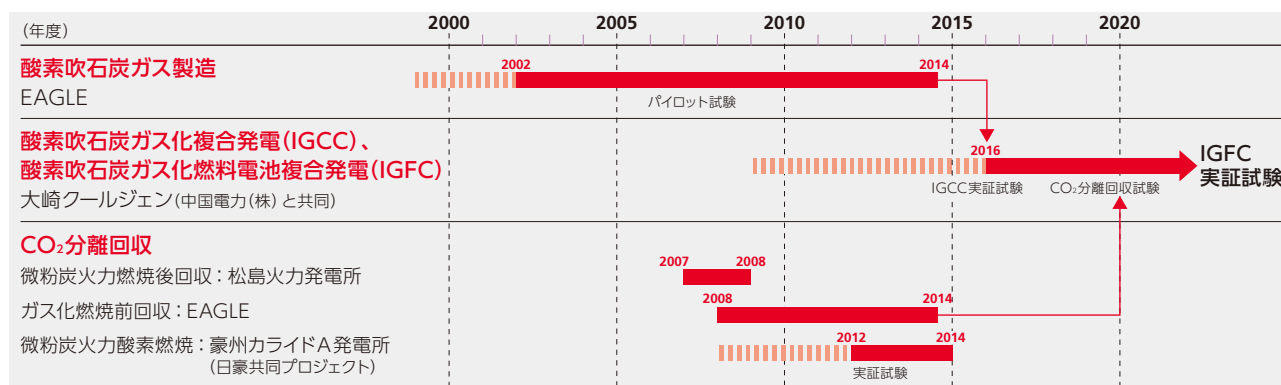


次世代の石炭火力発電技術・低炭素技術の開発

J-POWERは、次世代石炭火力技術の確立に向けて、石炭ガス化複合発電(IGCC^{*1})技術、石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC^{*2})技術、さらにはCO₂の回収・貯留(CCS)技術の開発に取り組んでいます。J-POWERは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究事業者として、2002年度より酸素吹IGCCの実現に向けた技術確立を目的としたEAGLE^{*3}プロジェクトを推進してきました。その後、EAGLEプロジェクトで得られた知見と成果を活かし、中国電力(株)との共同で大崎クールジェン・プロジェクトに取り組んでいます。同プロジェクトでは、2013年3月より16.6万kW(石炭使用量:1,180t/日)の

酸素吹石炭ガス化実証プラントの建設を開始し、2016年度に実証試験を開始する予定です。その後さらにCO₂分離回収技術の試験を行うほか、酸素吹IGCCに燃料電池を組み合わせた酸素吹IGFC技術の開発も目指しています。このほか、J-POWERでは、低炭素化に向けた取り組みとして、三菱重工業(株)と共同で松島火力発電所(長崎県西海市)においてCO₂分離回収技術の開発に向けたパイロット試験(2007~2008年度)を実施しました。また、オーストラリア・クイーンズランド州のカライドA発電所で、日豪官民による共同プロジェクトとして、世界初となる酸素燃焼・CCS一貫プロセスによる発電所実機での実証試験を実施しました。

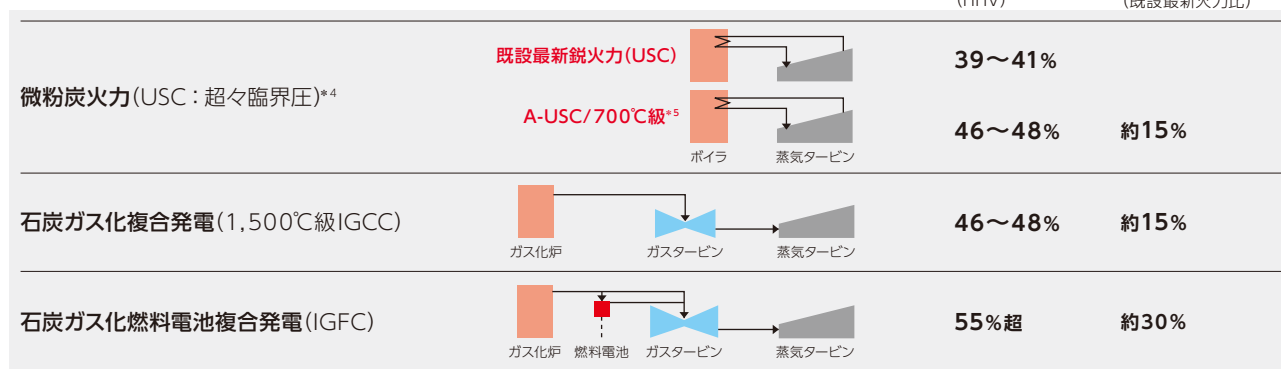
J-POWERにおける石炭火力発電の新技术の開発スケジュール



大崎クールジェン・プロジェクト計画



次世代の石炭火力発電技術



*1 石炭ガス化複合発電(IGCC):

石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。

*2 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC):

IGCCに燃料電池を組み合わせた複合発電システムで、石炭火力発電としては最高水準の効率となる発電システム。

*3 EAGLE:

若松研究所で実施した酸素吹石炭ガス化プロジェクト。Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricity の略。

*4 超々臨界圧(USC):

微粉炭火力の現時点での最先端技術。圧力22.1MPaかつ温度566℃より高い蒸気条件を採用。

*5 先進超々臨界圧(A-USC):

700℃以上の蒸気条件を採用することで、USCをさらに高効率化。

卸電気事業 ～水力発電～

事業の概要と特徴

J-POWERは、これまで半世紀以上にわたる水力発電所の建設・運営の実績を有しています。戦後の電力不足を解消すべく1956年に運転を開始した佐久間発電所をはじめとして大規模一般水力発電所を多数開発し、1970年代以降には新豊根発電所等の大規模揚水発電所を開発しました。

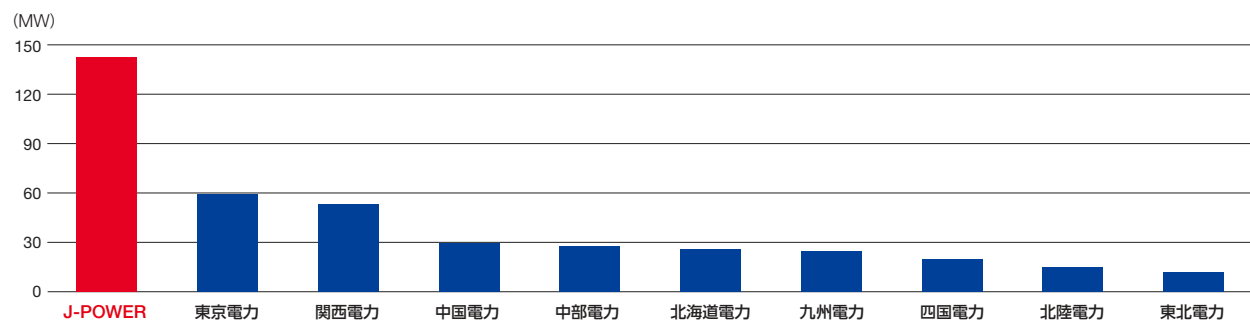
J-POWERの水力発電の特徴のひとつが、発電所当たりの設備出力が大きいことです。水量に恵まれた水系に建設された大規模な一般水力発電所と揚水発電所を主力として、各地の電力供給に寄与しています。水力発電は電力需要の変動に素早く対応できるため、昼夜間・季節間での需給調整が必要となる日本の電力系統において、ピーク対応能力を有する負荷調整機能に優れた電源として利用されています。また、貴重な純国産エネルギーであ

り、かつCO₂フリー電源として再生可能エネルギーの中心的な役割を果たしています。J-POWERは長年にわたり水力発電事業を展開する中で、ダム貯水池へ流下してくる土砂が堆積することにより生じる問題や災害などに適切に対応し、効率的な発電所の保守・管理を継続しながら、水力発電所の長期安定運用に努めています。

J-POWERの一般水力発電の料金は大部分を定額(基本料金)、揚水発電はすべてを定額(基本料金)としています。どちらも原価主義に基づいた水系別または地点別の電力供給契約により、一般電気事業者に販売しており、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています(詳細は22ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください)。

各電力会社の水力発電所当たり設備出力

(2015年3月末現在)



出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)の「発電所認可出力表」より作成



佐久間発電所(静岡県)



田子倉発電所(福島県)



御母衣発電所(岐阜県)



池原発電所(奈良県)

発電所設備の一括更新・新設

J-POWERは、既存の水力発電設備の延命化や設備信頼性の向上だけでなく、最新技術を採用した最適設計によって発電出力や発電電力量の増加を図るために、主要電気設備の一括更新を実施しています。2015年からは静岡県浜松市にある秋葉第二発電所で更新工事を実施中です。

また、資源の乏しい日本にとって、水力は貴重な純国産エネルギーであり、この貴重な資源を最大限に有効活用するために未利用水力資源を使用した中小水力発電所の開発に取り組んでいます。2013年に着工し、工事を進め

てきたくったり発電所(北海道)は、既存の屈足ダムから放流している未利用の維持流量を活用し最大470kWの発電を行う発電所として2015年4月に運転開始しました。2014年10月に着工したこのき谷発電所(福井県)は、既存の九頭竜ダム貯水池における此の木谷注水口の遊休落差を利用するもので、注水口付近に堰を設けて水車発電機を設置し、最大199kWの発電を行うものです。現在、2016年5月の運転開始を目指し、放流設備の一部改造ならびに水車発電機の設置に関する工事を進めています。

主な水力発電所

(2015年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	設備出力(kW)	発電所形式	水系-河川名
下郷	1988年	福島県南会津郡下郷町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	阿賀野川-小野川
奥只見	1960年	福島県南会津郡檜枝岐村	560,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川、袖沢
大鳥	1963年	福島県南会津郡只見町	182,000	ダム式	阿賀野川-只見川
田子倉	1959年	福島県南会津郡只見町	400,000	ダム式	阿賀野川-只見川
只見	1989年	福島県南会津郡只見町	65,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川
滝	1961年	福島県大沼郡金山町	92,000	ダム式	阿賀野川-只見川
黒又川第一	1958年	新潟県魚沼市	61,500	ダム水路式	信濃川-黒又川、未沢川
奥清津	1978年	新潟県南魚沼郡湯沢町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
奥清津第二	1996年	新潟県南魚沼郡湯沢町	600,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
沼原	1973年	栃木県那須塩原市	675,000	ダム水路式(揚水式)	那珂川-那珂川
水窪	1969年	静岡県浜松市天竜区	50,000	ダム水路式	天竜川-水窪川、気田川
新豊根	1972年	愛知県北設楽郡豊根村	1,125,000	ダム水路式(揚水式)	天竜川-大入川
佐久間	1956年	静岡県浜松市天竜区	350,000	ダム水路式	天竜川-天竜川
御母衣	1961年	岐阜県大野郡白川村	215,000	ダム水路式	庄川-庄川
御母衣第二	1963年	岐阜県大野郡白川村	59,200	ダム水路式	庄川-大白川
長野	1968年	福井県大野市	220,000	ダム式(揚水式)	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
湯上	1968年	福井県大野市	54,000	ダム水路式	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
手取川第一	1979年	石川県白山市	250,000	ダム水路式	手取川-手取川、瀬波川、尾添川
十津川第一	1960年	奈良県吉野郡十津川村	75,000	ダム水路式	新宮川-熊野川、滝川、芦瀬瀨川
十津川第二	1962年	和歌山県新宮市	58,000	ダム水路式	新宮川-熊野川
池原	1964年	奈良県吉野郡下北山村	350,000	ダム式(揚水式)	新宮川-北山川、池郷川
七色	1965年	和歌山県東牟婁郡北山村	82,000	ダム水路式	新宮川-北山川
二又	1963年	高知県安芸郡北川村	72,100	ダム水路式	奈半利川-奈半利川
川内川第一	1965年	鹿児島県薩摩郡さつま町	120,000	ダム式	川内川-川内川

(注) 最大出力50,000kW以上の発電所を掲載

卸電気事業 ～送・変電(託送)～

事業の概要と特徴

J-POWER は、広域的な電力供給を行う卸電気事業者として、全国に総延長約2,400kmに及ぶ送電線と9カ所の変電所・変換所を保有・運転しています。自社の発電所で発電した電力を需要地に送るとともに、全国の電力会社の系統の一部を担い、異なる地域電力会社間を連系して、日本の電力系統全体を広域的に運用する上で大きな役割を果たしています。

特に、本州と北海道・四国・九州のそれぞれをつなぐ広域連系設備(北本連系設備、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門連系線)や、周波数の異なる東日本(50ヘルツ)と西日本(60ヘルツ)をつなぐ佐久間周波数変換所は、日本の広域融通を担う重要な設備です。東日本大震

災により電力需給が逼迫した状況において、J-POWER の送・変電設備は、需給バランスの確保に大きく貢献しました。今後も設備の信頼度を維持し、安定的な稼働を確保することに力を注いでいきます。

J-POWERは、全国に電力用通信ネットワークも整備しています。発電所の運転、電力系統の運用に寄与するため、電力設備の保護、監視・制御、運用業務等に使用されています。



佐久間周波数変電所

主な送電線路 (2015年3月末現在)

送電線路	運用開始年	区間	亘長	使用電圧
十勝幹線	1956年	足寄発電所～北海道電力 南札幌変電所	214.4km	187kV
北本直流幹線(直流区間)	1979年	函館交直変換所～上北交直変換所	167.4km	DC±250kV
只見幹線	1959年	田子倉発電所～西東京変電所	216.2km	275kV-500kV
佐久間東幹線	1956年	佐久間発電所～西東京変電所	197.2km	275kV
佐久間西幹線	1956年	佐久間発電所～名古屋変電所	107.7km	275kV
御母衣幹線	1960年	御母衣発電所～名古屋変電所	108.6km	275kV
本四連系線	1994年	四国電力 讃岐変電所～中国電力 東岡山変電所	127.0km	500kV
阿南紀北直流幹線	2000年	阿南交直変換所～紀北交直変換所	99.8km	DC±250kV
奈半利幹線	1960年	魚梁瀬発電所～伊予開閉所	119.9km	187kV
関門連系線	1980年	九州電力 北九州変電所～中国電力 新山口変電所	64.2km	500kV

変電所 (2015年3月末現在)

変電所名	運用開始年	所在地	出力
胆沢変電所	2012年	岩手県奥州市	9,000kVA
南川越変電所	1959年	埼玉県川越市	1,542,000kVA
西東京変電所	1956年	東京都町田市	1,350,000kVA
名古屋変電所	1956年	愛知県春日井市	1,400,000kVA

周波数変換所 (2015年3月末現在)

変換所名	運用開始年	所在地	出力
佐久間周波数変換所	1965年	静岡県浜松市天竜区	300,000kW

交直変換所 (2015年3月末現在)

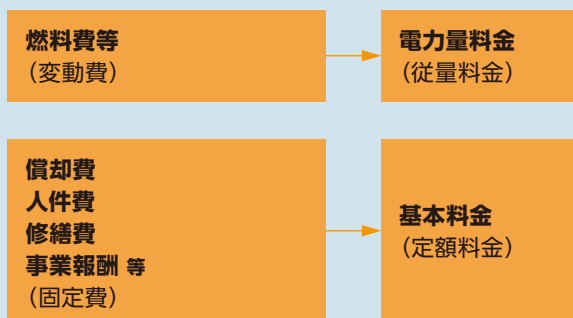
変換所名	運用開始年	所在地	出力
函館変換所	1979年	北海道亀田郡七飯町	600,000kW
上北変換所	1979年	青森県上北郡東北町	600,000kW
紀北変換所	2000年	和歌山県伊都郡かつらぎ町	1,400,000kW
阿南変換所	2000年	徳島県阿南市	1,400,000kW

国内卸電気事業の料金体系

当社は、電気事業法に定められた卸規制に従い、卸電気事業および電力託送における料金の算定について、必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しています。

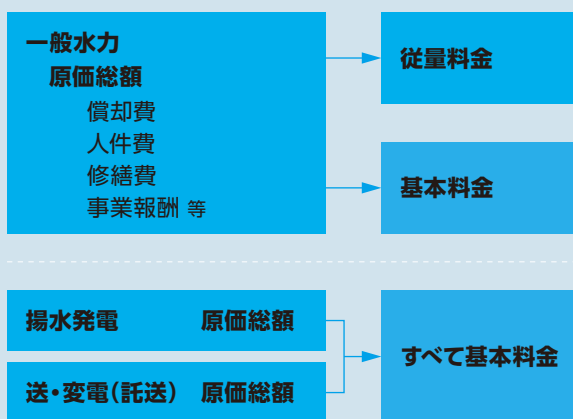
個別の料金については、設備種別毎に、地点別または水系別に算定した原価を基に販売先電力会社との間で契約を締結しています。また、料金は基本料金と従量料金により構成しています。

火力発電



火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費等維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎(石炭価格部分は価格の変動が著しい場合は、1年毎)に料金の見直しを行っています。燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としています。燃料の調達にかかわる為替レートおよび重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分は基本料金としています。基本料金は、減価償却費、事業報酬のほか、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行および近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

水力発電／送・変電(託送)



水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費、事業報酬等の資本費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動ならびに自由化の進展等事業環境の変化等に応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。料金の構成としては、一般水力発電設備については料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としています。

なお、現在進められている電力システム改革では、2016年度に原価主義による卸売を定めた卸規制が撤廃される予定です。

それと同時に、小売部門でも競争促進に向けた全面自由化が実施される予定ですが、実際に競争が促進されるためには新規参入者が卸取引市場から電力を調達できるよう卸取引市場を活性化させることが不可欠です。このため、一般電気事業者による卸取引市場への電力供給とともにJ-POWERが保有する電源からの卸取引市場への電力供給が期待されており、この場合は市場競争の下で電力を販売することとなります。

その他の電気事業～IPP・新電力等向け火力および風力発電～

事業の概要と特徴

J-POWERは、子会社および関連会社を通じてIPPによる一般電気事業者向け電力卸供給事業、新電力(特定規模電気事業者)等向け電力卸供給事業および風力発電事業を行っています。

〔IPP〕

1995年の電気事業法改正により、IPPによる一般電気事業者向けの卸供給事業が制度化され、現在J-POWERでは全国3ヵ所、合計出力52万kW(持分出力27万kW)の火力発電設備を保有・運転し、一般電気事業者向け電力卸供給事業を展開しています。

〔新電力等向け火力発電〕

1999年の電気事業法改正により、2000年から電力の小売部門で部分自由化が導入され、新電力による市場参入が可能となりました。現在、J-POWERは、東京湾岸に2ヵ所、合計出力21万kW(持分出力21万kW)のガス火力発電所を保有・運転し、新電力等向け電力卸供給事業を展開しています。

〔風力発電〕

J-POWERは、国内で先行して風力発電事業に取り組み、2000年に当社初の風力発電所で営業運転を開始しました。これまで着実に事業拡大を進め、現在では全国20ヵ所(229基)、合計出力40万kW(持分出力39万kW)の

風力発電設備を保有し、国内第2位のシェアを占めています。J-POWERの風力事業では、発電所や送電線の建設・運転・保守で永年培ったノウハウと技術を活用して、風況調査から計画、建設および運転・保守に至るまで一貫した業務を実施する体制を整えています。これまでの多様な運用経験を活かし、運転・保守の効率化等を進め、稼働率の向上と収益力の強化に取り組んでいます。なお、2012年より固定価格買取制度が始まり、J-POWERでは新設の風力発電所だけでなく既設の発電所についても設備認定を取得しています。

〔新規地点の開発と洋上風力の取組み〕

J-POWERは、新規供給力の開発に向けて取り組んでおり、2015年3月に愛媛県で南愛媛風力発電所(2.16万kW)が新たに運転を開始するとともに、2014年10月に青森県で大間風力発電所(1.95万kW)の建設を、また2015年7月には秋田県で由利本荘海岸風力発電所(1.61万kW)の建設を開始しました。今後とも風況良好な適地の継続的な発掘を図り、着実に新規開発を推進していきます。

洋上風力については、福岡県北九州市沖で洋上風力に係る実証試験(NEDOの委託研究、共同研究)を実施しており、本研究を着実に進め、洋上風力発電に関する技術的知見を深めていきます。



バイサイドエナジー市原発電所(千葉県)



上ノ国ウインドファーム(北海道)

IPP

(2015年3月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	出力(kW)	燃料	当社出資比率*1	運転開始年*2
ジェネックス水江発電所	(株)ジェネックス*3	神奈川県川崎市	238,000	ガス残さ油	40% (東亜石油(株))	2003年
糸魚川発電所	糸魚川発電(株)	新潟県糸魚川市	134,000	石炭	80% (太平洋セメント(株))	2001年 (2003年)
土佐発電所	土佐発電(株)*3	高知県高知市	150,000	石炭	45% (四国電力(株) 35%、 太平洋セメント(株) 20%)	2005年
小計			522,000			

新電力等向け火力発電所

発電所名	事業会社名	所在地	出力(kW)	燃料	当社出資比率*1	運転開始年*2
ベイサイドエナジー市原発電所	(株)ベイサイドエナジー	千葉県市原市	107,650	ガス*4	100%	2005年
美浜シーサイドパワー新港発電所	美浜シーサイドパワー(株)	千葉県千葉市	104,770	ガス*4	100%	2005年
小計			212,420			

*1()内は、共同事業者名 *2()内は、当社出資時期 *3 持分法適用会社 *4 発電方式はコンバインドサイクル

風力発電所

(2015年3月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	(基数)	出力(kW)	当社出資比率	運転開始年*5
さらきとまないウィンドファーム	(株)ジェイウインド	北海道稚内市	(9)	14,850	100%	2001年 (2009年)
苫前ウィンビラ発電所	(株)ジェイウインド	北海道苫前郡苫前町	(19)	30,600	100%	2000年
島牧ウインドファーム	(株)ジェイウインド	北海道島牧郡島牧村	(6)	4,500	100%	2000年 (2009年)
瀬棚臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	北海道久遠郡せたな町	(6)	12,000	100%	2005年
上ノ国ウインドファーム	(株)ジェイウインド	北海道檜山郡上ノ国町	(12)	28,000	100%	2014年
グリーンパワーくずまき風力発電所	(株)ジェイウインド	岩手県岩手郡葛巻町	(12)	21,000	100%	2003年
仁賀保高原風力発電所	仁賀保高原風力発電(株)	秋田県にかほ市	(15)	24,750	67%	2001年
郡山布引高原風力発電所	(株)ジェイウインド	福島県郡山市	(33)	65,980	100%	2007年
桧山高原風力発電所	(株)ジェイウインド	福島県田村市、 双葉郡川内村	(14)	28,000	100%	2011年
東京臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	東京都	(2)	1,700	100%	2003年
石廊崎風力発電所	(株)ジェイウインド	静岡県賀茂郡南伊豆町	(17)	34,000	100%	2010年
田原臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	(11)	22,000	100%	2005年
田原風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	(1)	1,980	100%	2004年
あわら北潟風力発電所	(株)ジェイウインド	福井県あわら市	(10)	20,000	100%	2011年
楊貴妃の里ウインドパーク	(株)ジェイウインド	山口県長門市	(3)	4,500	100%	2003年 (2009年)
南愛媛風力発電所	日本クリーンエネルギー開発(株)	愛媛県宇和島市	(9)	21,600	100%	2015年
長崎鹿町ウインドファーム	長崎鹿町風力発電(株)	長崎県佐世保市	(15)	15,000	70%	2005年
阿蘇にしはらウインドファーム	(株)ジェイウインド	熊本県阿蘇郡西原村	(10)	17,500	100%	2005年
阿蘇おぐにウインドファーム	(株)ジェイウインド	熊本県阿蘇郡八国町	(5)	8,500	100%	2007年 (2009年)
南大隅ウインドファーム	南九州ウインド・パワー(株)	鹿児島県肝属郡 南大隅町	(20)	26,000	99%	2003年(根占) (2009年) 2004年(佐多) (2009年)
国内合計			(229)	402,460		
ザヤツコボ風力発電所	Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.	ポーランド	(24)	48,000	50%	2008年
海外も含めた合計			(253)	450,460		

*5()内は、当社が他社保有の事業会社株式を譲り受けた時期

Electric Power-Related Business

電力周辺関連事業



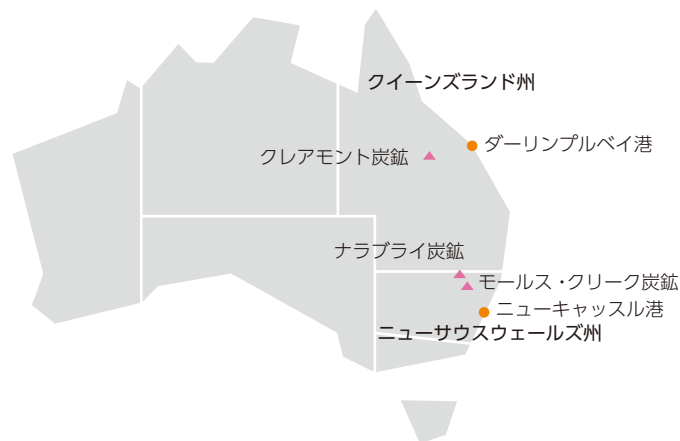
事業の概要と特徴

電力周辺関連事業は、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を展開しており、具体的には電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入、自社専用船を活用した石炭輸送等、発電所や送・変電設備の運営に必要な周辺事業を実施しています。国内卸電気事業の電力設備の保守については、J-POWERと子会社が一体となって行っています。

石炭調達

J-POWERは、年間約2,100万tの一般炭を調達する日本最大のユーザーとして、主に豪州やインドネシアから石炭を輸入しています。そのうち豪州では子会社を通じて3つの炭鉱プロジェクトの権益を保有しています。

世界の石炭需給は、中国・インドをはじめとする新興国の需要やLNG等の石炭以外のエネルギー資源動向、その他地政学的要因等によって大きく変動します。こうした中において、J-POWERは火力発電用燃料としての石炭を長期安定調達すべく、炭鉱権益等上流部分での関与を拡大するとともに、多様な調達ソースを確保しています。



炭鉱プロジェクト

(2015年3月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2014年生産量 ^{*1}	当社取得権益 ^{*2}	出炭開始年
クリアモント炭鉱	クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,215万t (約1,200万t/年)	15%	2010年
ナラブライ炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	548万t (約600万t/年)	7.5%	2010年
モールス・クリーク炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	— (約1,070万t/年)	10%	2014年

*1 括弧内の生産規模は想定されるピーク生産量を記載しています。

*2 子会社であるJ-POWERオーストラリア社を通じて出資しています。

(注) 当社グループが10%の権益を取得しているプレアソール炭鉱は、2012年11月に生産を終了しています。

Overseas Business

海外事業



事業の概要と特徴

J-POWERは、1960年より「海外コンサルティング事業」に取り組み、以来、世界各国で長年にわたり、環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝等の環境技術移転、火力・水力・送変電における計画・設計・施工監理等のコンサルティング事業を実施してきました。

その後、世界各国で電気事業の自由化が進行する中、1997年に社内に専門組織を設置して、旺盛な電力需要の増加が見込まれる海外市場に資本や技術を投入して事業参画を行う「海外発電事業」への取り組みを開始しました。

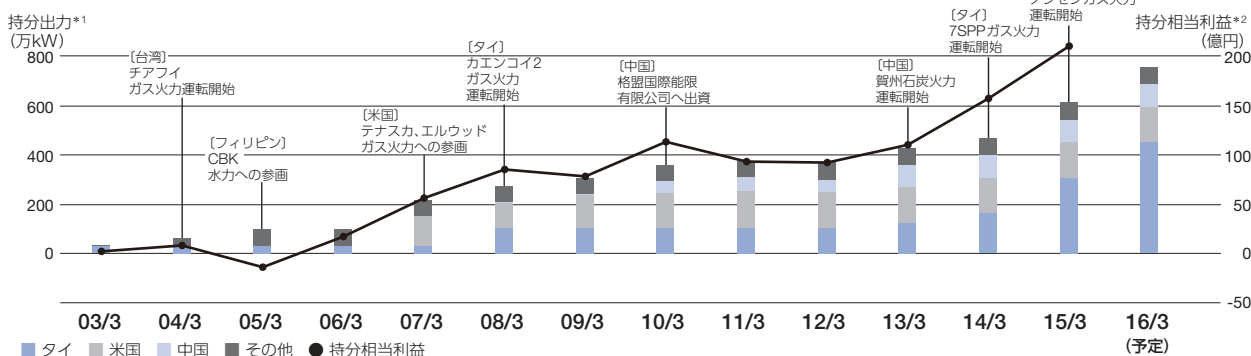
開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業等への部分的関与をベースとした事業参画が中心でしたが、厳しい競争環境の中、着実に経験と実績を積み重ね、メジャー出資、グリーンフィールド案件へと事業参画を拡大してきました。タイでは2000年に事

業参画を開始し、2007年には大型のガスコンバインドサイクル発電所であるカエンコイ2発電所が運転を開始、さらに2013年以降、J-POWERがメジャー出資する連結子会社によるSPP・IPPプロジェクトとしてガス火力発電所が相次いで運転を開始しています。

また、米国では2005年に現地法人を設立して本格的な事業展開を開始し、2010年には米国での事業では初めてのグリーンフィールド案件であるオレンジ・グローブ発電所が運転を開始しました。

こうした段階的な取り組みを通じて、2015年3月現在、海外発電事業における稼働中の発電所の持分出力は、タイ、米国、中国、台湾、フィリピン等7カ国・地域で36件、609万kWに達しています。

海外発電事業の持分出力(営業運転中)*1と持分相当利益*2



*1 持分出力(左軸)：プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。
 *2 持分相当利益(右軸)：持分法投資利益と連結プロジェクト持分相当利益を合計したものの、このうち連結プロジェクト持分相当利益とは、営業運転中の連結プロジェクト各社の税引後利益に当社出資比率を乗じて算出した値を合計したものの、なお、利益の実態を表示するために、為替差損を控除しています。

タイ連結子会社によるプロジェクト開発

J-POWERは、連結子会社を通じてタイでのプロジェクト開発を進めており、タイ政府のSPPプログラムに基づく7件のガス火力プロジェクト(出力各10万kW級)と、2件の大型ガス火力のIPPプロジェクト(出力各160万kW)に取り組んでいます。いずれのプロジェクトもタイ電力公社(EGAT)との間で長期売電契約(PPA)を締結しており、25年にわたってEGATに電力を供給します。また、7SPPプロジェクトについてはEGATだけでなく発電所近傍の工業団地の顧客へ電力に加えて蒸気や冷水も供給します。

2013年に7SPPプロジェクト、2014年にノンセンIPPプロジェクトがそれぞれ営業運転を開始しており、ウタイIPPプロジェクトは2015年に営業運転を開始する予定です(ウタイ1号系列(出力80万kW)は2015年6月1日に営業運転開始済み)。

これら9件のプロジェクトは、J-POWERがタイの現地法人を通じてメジャー出資する事業会社によりプロジェクトファイナンスを組成して、建設・運転・保守を行います。



ノンセン(タイ)



ウタイ(タイ)

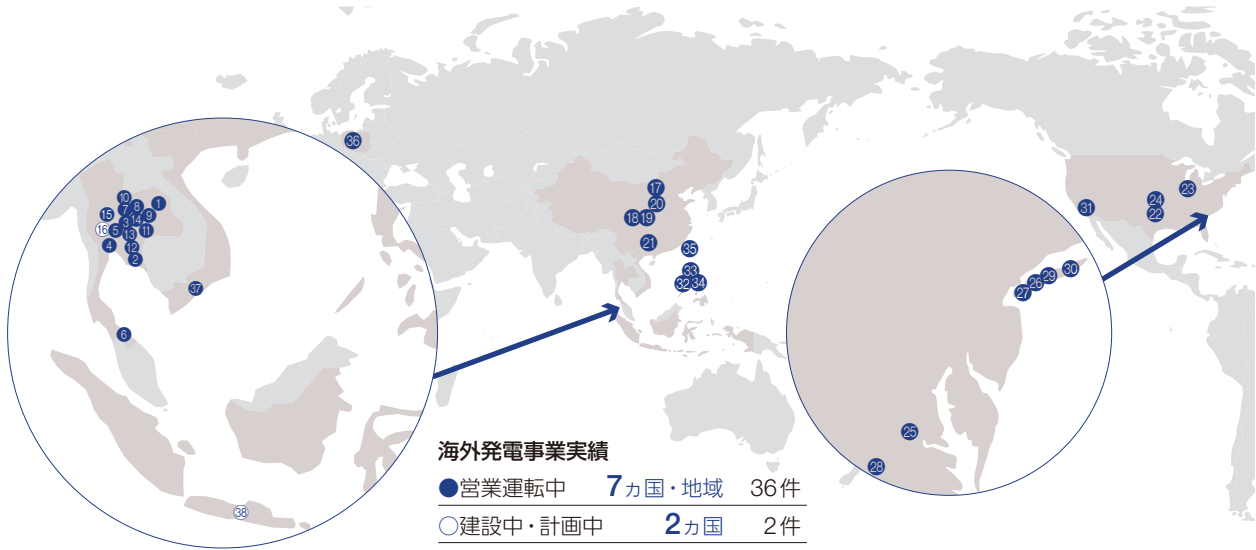
THAILAND

タイ連結子会社によるプロジェクト開発の概要 (2015年6月末現在)

プロジェクト名	概要	工程
7SPP*1 設備出力：計79万kW (11万kW×5) (12万kW×2) 種別： CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> タイ国政府のSPPプログラム*1に基づくプロジェクト 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) 当社出資比率は、6地点は90%、1地点は67.5%*2 	2009年11月 電力販売契約締結 2010年10月 融資契約締結 2013年1月 1地点目が運転開始 2013年10月 7地点目が運転開始
ノンセンIPP 設備出力：計160万kW (80万kW×2基) 種別： CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2011年11月 融資契約締結 2014年6月 1号運転開始 2014年12月 2号運転開始
ウタイIPP 設備出力：160万kW (80万kW×2基) 種別： CCGT*3	<p style="text-align: center;">スキーム図</p> <pre> graph TD JP["J-POWER (90%)"] --> GJ["Gulf JP Co., Ltd."] LP["ローカルパートナー (10%)"] --> GJ GJ -- "EPC契約" --> EC["EPCコントラクター"] GJ -- "100% 融資契約" --> BK["銀行団"] EC <--> BK EC -- "ガス供給契約" --> PTT["タイ石油公社(PTT)"] BK -- "電力販売契約" --> EGAT["タイ電力公社(EGAT)"] </pre>	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2012年10月 融資契約締結 2015年6月 1号運転開始 2015年12月 2号運転開始予定

*1 SPP (Small Power Producers) プログラム：熱電供給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。
 *2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。
 *3 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine)：ガス火力(コンバインドサイクル)

海外発電事業のプロジェクト一覧 (2015年3月末現在)



状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	売電先	売電契約期間	
タイ							
営業 運転中	①	ロイエット	バイオマス (モミ殻)	10	24.7%	タイ電力公社	2024年まで
	②	ラヨン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	112	20%	タイ電力公社/工業団地内企業	2024年まで
	③	ガルフ・コジェネ(カエンコイ)	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	49%	タイ電力公社/工業団地内企業	2019年まで
	④	サムットプラカン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	117	49%	タイ電力公社/工業団地内企業	2020年まで
	⑤	ノン・ケー	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	49%	タイ電力公社/工業団地内企業	2021年まで
	⑥	ヤラ	バイオマス (ゴム木廃材)	20	49%	タイ電力公社	2031年まで
	⑦	カエンコイ2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	1,468	49%	タイ電力公社	2033年まで
	⑧	KP1*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで
	⑨	KP2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで
	⑩	TLC*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで
	⑪	NNK*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで
	⑫	NLL*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	67.5%	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで
	⑬	CRN*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで
	⑭	NK2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	90%	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで
	⑮	ノンセン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	1,600	90%	タイ電力公社	2039年まで
小計 15件			4,347 (当社持分出力3,048MW)				
建設中	⑯	ウタイ	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	1,600	90%	タイ電力公社	2040年まで

*1 ガスタービンとその排熱を利用する蒸気タービンを組み合わせた発電。
 *2 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。



賀州(中国)



グリーン・カントリー(米国)

状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	売電先	売電契約期間
中国						
営業 運転中	17 天石	低品位炭・ボタ火力	50	24%	山西省電力公司	1年更新*4
	18-19 漢江(喜河・蜀河)	水力	450	27%	陝西省電力公司	1年更新*4
	20 格盟*3	主に石炭火力	5,969	7%	山西省電力公司	—
	21 賀州	石炭	2,090	17%	広西電網公司	1年更新*4
	小計 5件			8,559 (当社持分出力908MW)		
米国						
営業 運転中	22 テナスカ・フロンティア	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	830	31%	Exelon Generation Company, LLC	2020年まで
	23 エルウッド・エナジー	ガス火力 (シンプルサイクル)	1,350	25%	Constellation/PJM市場	一部2016/ 2017年まで
	24 グリーン・カントリー	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	795	50%	Exelon Generation Company, LLC	2022年まで
	25 バーチウッド	石炭火力	242	50%	Virginia Electric and Power Company	2021年まで
	26 パインローン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	80	50%	Long Island Power Authority	2025年まで
	27 エクス	ガス火力 (シンプルサイクル)	48	50%	Long Island Power Authority	2017年まで
	28 フルヴァナ	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	885	15%	Shell Energy North America	2024年まで
	29 エッジウッド	ガス火力 (シンプルサイクル)	88	50%	Long Island Power Authority	2018年まで
	30 ショーハム	ジェット燃料火力 (シンプルサイクル)	80	50%	Long Island Power Authority	2017年まで
	31 オレンジ・グローブ	ガス火力 (シンプルサイクル)	96	50%	San Diego Gas & Electric	2035年まで
小計 10件			4,494 (当社持分出力1,442MW)			
その他の国/地域						
営業 運転中	32-34 CBK(フィリピン)(3件)	水力	728	50%	フィリピン電力公社	2026年まで
	35 嘉恵(台湾)	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	670	40%	台湾電力	2028年まで
	36 ザヤツコボ(ポーランド)	風力	48	50%	ENERGA社	2023年まで
	37 ニョンチャック2(ベトナム)	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	750	5%	国営ベトナム電力総公社	2021年まで
小計 6件			2,196 (当社持分出力693MW)			
計画中	38 セントラルジャワ(インドネシア)	石炭	2,000	34%	インドネシア国有電力会社	25年間

*3 格盟国際能限有限公司は、発電会社14社を保有する電力会社。

*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

Other Business

その他の事業



事業の概要と特徴

J-POWERが有する経営資源とノウハウを活用し、連結子会社および関連会社を通じて、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の活用に向けて下水汚泥を固形燃料化する環境関連事業や、廃棄物発電事業、熱電供給システム（コジェネレーション）を通じた新たな電力事業、国内での技術コンサルティング事業、情報通信事業等にも取り組んでいます。

その他の事業における主なプロジェクト

(2015年3月末現在)

プロジェクト名	所在地	事業概要	当社出資比率(%)	運転開始年
金町浄水場PFI*1事業	東京都葛飾区	東京都水道局金町浄水場コジェネレーション(ガスタービン発電、出力12.28MW)	20%	2000年
鳴海工場PFI*1事業	愛知県名古屋市	名古屋市鳴海工場整備・運営(一般廃棄物処理能力：530t/日)	11%	2009年
宮崎ウッドペレット事業	宮崎県小林市	未利用林地残材を利用した木質ペレットの製造設備建設、製造、当社の石炭火力発電所での混焼利用までを一貫体制で実施する実証事業(ペレット生産能力：25,000t/年)	98.3%	2011年
広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業	広島県広島市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力：100t/日)	33.8%	2012年
熊本市下水汚泥固形燃料化事業	熊本県熊本市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所等での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力：50t/日)	44%	2013年
大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業	大阪府大阪市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するPFI*1方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力：150t/日)	60%	2014年
大牟田RDF発電	福岡県大牟田市	一般ゴミを圧縮成型した固形化燃料(RDF：Refuse Derived Fuel)を用いたリサイクル発電(出力：20.6MW、RDF 処理能力：315t/日)	45.2%	2002年

*1 PFI (Private Finance Initiative)：民間の資金、経営能力、技術力等を活用して、公共施設の建設から運営までを行うプロジェクト方式。

*2 DBO：公共機関が資金調達し、設計(Design)、施行(Build)、運営(Operate)を一括して民間企業に委託するプロジェクト方式。

■ マネジメントシステム

32 コーポレート・ガバナンス

35 コンプライアンス

36 役員一覧

基本的な考え方

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざまなステークホルダーの皆様からの信頼を得るべく努

めています。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役2名を含む取締役会(計13名)と、社外監査役3名を含む監査役会(計5名)を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っています。

当社では、役付取締役*および執行役員が業務執行を担うとともに、取締役会等を通じて相互に監督し合う体制を築いています。なお、取締役会の監督機能を強化するため、主に取締役としての監督機能に重点を置く会長職を設置するとともに、独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役を選任しています。さらに、監査役が取締役会をはじめとする会議等へ出席することにより、取締役の職務の執行状況を常に経営監視しています。監査役の半数は、国内有数の上場企業の経営や行政実務等の経験が豊富な社外監査役としており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制を整えていると考えています。

取締役の任期は1年です。また、社外取締役と社外監査役については、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、全員を独立役員(独立性が高く一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定しています。

*役付取締役：会長、社長、副社長

取締役・従業員の職務執行の法令等への適合

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下、「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを従業員に対して周知・徹底しているほか、反社会的勢力から要求等を受けた場合の社内窓口部署を定め、速やかに情報を収集し、外部専門機関と連携して適切に対応する体制を整備しています。

取締役の職務執行体制

当社は、すべての取締役と監査役(社外取締役・社外監査役を含む)が出席する「取締役会」を原則月1回(必要に応じて随時)開催しています。また、全役付取締役、全常務執行役員、常勤の全監査役が出席する「常務会」を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件、および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項について審議を行っています。個別の業務執行にかかわる重要事項については、全役付取締役、関係する執行役員、常勤の全監査役で構成する「経営執行会議」を原則月2回開催し、審議を行っています。「取締役会」「常務会」「経営執行会議」による機能配分に加え、執行役員制度も導入し、役付取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

役付取締役および執行役員は、職務執行の状況を定期的に、また、必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告します。また、法令および社内規程に従いその内容につき議事録を作成し、適正に保存・管理しています。その他の職務執行にかかわる文書についても、社内規定に従い、適正に作成・保存・管理しています。

これらの監督・監視機能に加えて、適正な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的実施しています。

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

アドバイザーボード

さらに、コーポレート・ガバナンスの向上につなげることを目的に「J-POWERアドバイザーボード」を設置し、社外の有識者から、企業価値の向上に資する多面的かつ客観的な助言・提言をいただいています。「J-POWERアドバイザーボード」は、4名の社外委員と社内委員（社長をはじめとする全役付取締役）で構成され、年に数回開催します。社外委員については、エネルギー事業との直接的なかわりではなく、幅広い経験や見識を重視して選任し、当社の経営状況の概要や経営計画、主要課題等について、活発な意見をいただいています。

社外委員

(2015年10月1日現在)

佐和 隆光 氏	国立大学法人 滋賀大学学長
鳥 信彦 氏	ジャーナリスト
西水 美恵子 氏	シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー
和地 孝 氏	前テルモ株式会社 名誉会長

監査役による監査

監査役は会社法に基づき設置され、取締役の職務執行の適法性及び適正性を監査しています。本店においては取締役会をはじめとする重要会議への出席や、取締役・執行役員等から職務執行状況の聴取を実施すること等により監査を行っています。現地機関や国内・海外の子会社については往査等を実施しています。

また会計監査では、会計監査人と連携し、監査計画や監査実施結果について定期的に報告を受け意見交換を実施すること等により、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しています。

これらの監査の実施に際しては、内部監査部門である業務監査部と連携しています。

なお、監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフが監査役の行う監査の補助をしています。

グループガバナンス

関係会社の管理に当たっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的発展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正性の充実に努めています。また、監査役および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正性を確保しています。

また、グループ全体における情報交換等を行うことを目的として全社機関長会議（J-POWERサミット）が設置されており、年に数回、社長をはじめとする取締役および執行役員、常勤の監査役、国内外機関の長、主要子会社の代表者等を集めて、グループとして共有・実施すべき事項に関する情報の周知、要請、意見交換等を行っています。

リスクの管理体制

企業活動の遂行に当たってのリスクについては、意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等により、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

内部統制報告制度への対応状況

金融商品取引法に定められる「財務報告に係る内部統制報告制度」について、当社グループでは、財務部および業務監査部が中心となり、内部統制システムの整備・運用・評価を行っています。

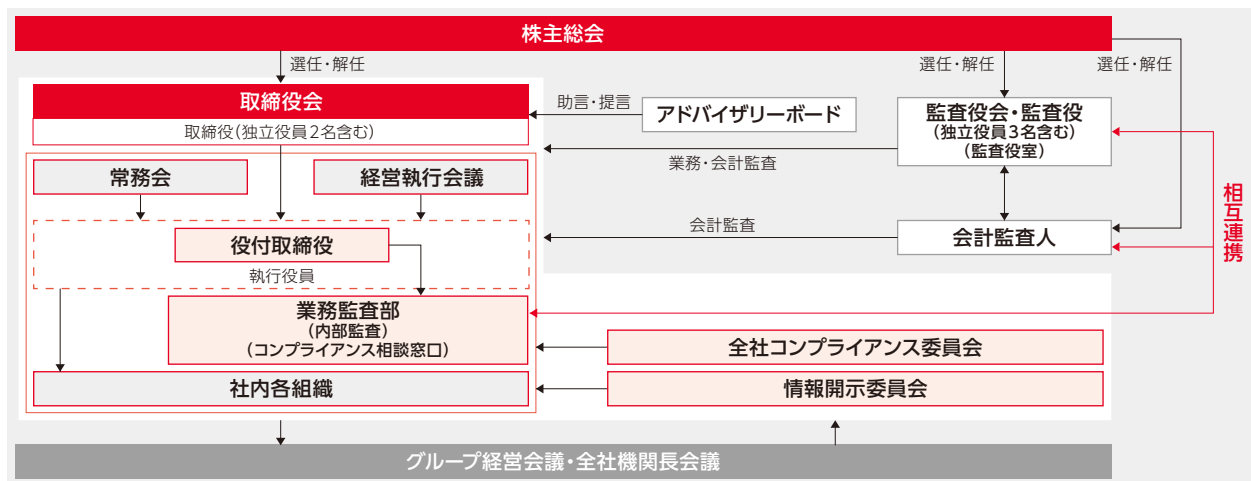
2014年度は前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づいて、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状

況と運用状況に関して経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。この評価結果は「内部統制報告書」として取りまとめ、監査法人の監査を経た上で、2015年6月に関東財務局長へ提出しています。

今後も、当社グループにおける内部統制システムの確認を行い、財務報告の信頼性確保に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制図

(2015年6月末現在)



コンプライアンス

当社は、「企業理念」に基づき、事業を遂行する上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核を成す「企業行動規範」を制定しています。また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動におけるより具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めるとともに、社員全員に「コンプライアンス宣誓書」に署名し携帯させることにより、コンプライアンス意識の喚起を図っています。

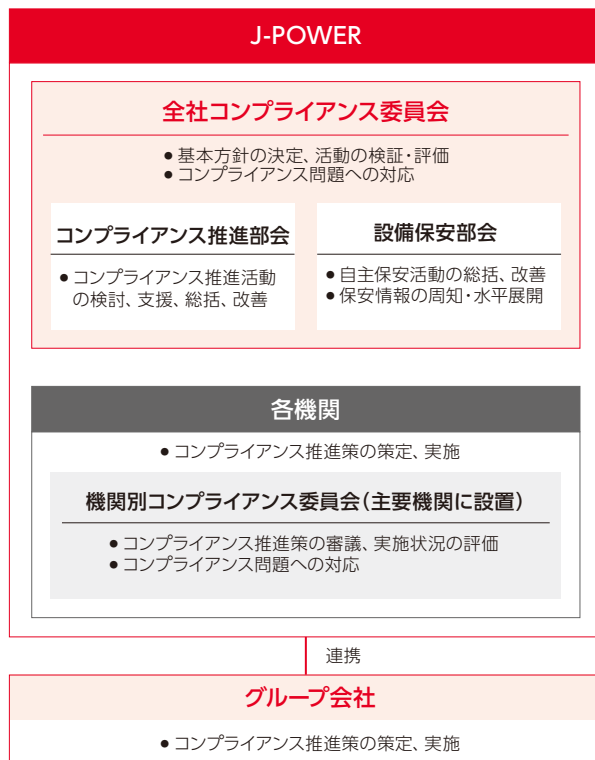
全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置しているほか、全社に係るコンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確

に進めるため、全社に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けており、2名の副社長が各部会長を務めています。

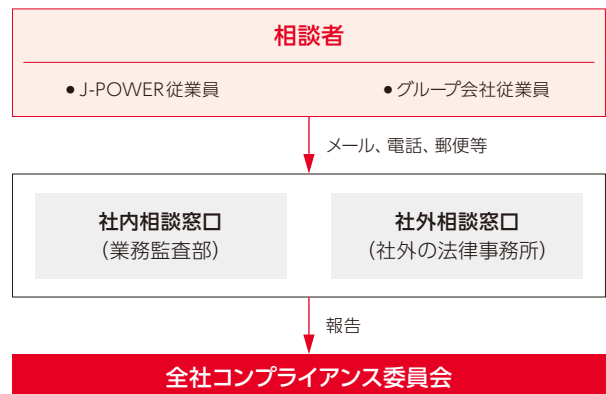
支店や火力発電所等の主要機関については、「機関別コンプライアンス委員会」を設置して、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。これらのコンプライアンス委員会にはグループ会社も参加しており、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。このほか、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部の法律事務所に相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

J-POWERグループでは、これらの組織と機関が役割分担をしつつ、協力・連携して、コンプライアンス推進に取り組んでいます。

J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



環境経営および社会的責任(CSR)の取組み

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、企業活動を通じて電力の安定供給と環境保全の両立を図る取り組みを継続しています。取り組みの内

容については、J-POWERグループサステナビリティレポートをご参照下さい。

URL: <http://www.jpowers.co.jp>

役員一覧

(2015年10月1日現在)



代表取締役会長
前田 泰生
全社コンプライアンス総括
グループ技術力向上総括



代表取締役社長
北村 雅良



代表取締役副社長
渡部 肇史
業務全般に関する社長補佐
〔コーポレート統括〕
防災に関する事項
原子力事業本部副本部長
(事務委嘱)



代表取締役副社長
村山 均
業務全般に関する社長補佐
〔生産・技術統括〕



取締役副社長
内山 正人
業務全般に関する社長補佐
〔開発・営業統括〕
エネルギー営業本部長
(事務委嘱)



取締役副社長
永島 順次
業務全般に関する社長補佐
〔原子力統括〕
原子力事業本部長
(事務委嘱)



取締役常務執行役員
福田 直利
土木建築部
水力発電事業および
国際事業に関する特命事項
原子力事業本部長代理
(事務委嘱)



取締役常務執行役員
江藤 修治
経営企画部
立地・環境部
資材調達部
原子力業務部
原子力事業本部長代理
(事務委嘱)



取締役常務執行役員
中村 至
財務部
人事労務部
総務部
エネルギー計画部
エネルギー営業本部長代理
(事務委嘱)



取締役常務執行役員
尾ノ井 芳樹
国際業務部
国際営業部
国際事業本部長(事務委嘱)



取締役常務執行役員
浦島 彰人
原子力技術部
大問現地本部
原子力事業本部長代理
(事務委嘱)



取締役
梶谷 剛^{*1, 3}



取締役
藤井 真理子^{*1, 3}

常任監査役

佐俣 明
藤岡 博^{*2, 3}

監査役

田生 宏禎
大塚 陸毅^{*2, 3}
中西 清^{*2, 3}

常務執行役員

大塚 史郎
南之園 弘巳
河谷 真一

執行役員

本田 亮
嶋田 善多
鈴木 亮

静間 久徳
楠瀬 昌作
菅野 等

*1 社外取締役 *2 社外監査役 *3 独立役員



■ FINANCIAL SECTION/FACT DATA

- 38 連結財務諸表
- 42 財務レビュー
- 48 財務・事業ハイライト
- 54 10ヵ年の連結財務データ
- 64 10ヵ年の個別財務データ
- 70 主要グループ会社一覧
- 72 会社概要・株式情報

連結貸借対照表

(百万円)

	2014/3	2015/3
資産の部		
固定資産	2,149,579	2,275,453
電気事業固定資産	1,023,751	986,552
水力発電設備	355,616	348,911
汽力発電設備	362,307	334,252
内燃力発電設備	5,414	5,105
新エネルギー等発電設備	36,698	40,877
送電設備	176,102	168,680
変電設備	30,482	30,206
通信設備	8,596	8,469
業務設備	48,532	50,049
海外事業固定資産	125,018	264,800
その他の固定資産	109,787	115,111
固定資産仮勘定	512,604	506,967
建設仮勘定及び除却仮勘定	512,604	506,967
核燃料	69,216	71,467
加工中等核燃料	69,216	71,467
投資その他の資産	309,201	330,555
長期投資	244,181	269,891
退職給付に係る資産	—	278
繰延税金資産	40,734	38,705
その他	24,331	21,725
貸倒引当金(貸方)	(45)	(45)
流動資産	235,636	383,695
現金及び預金	50,333	69,151
受取手形及び売掛金	70,135	71,288
短期投資	35,000	167,433
たな卸資産	34,053	37,781
繰延税金資産	8,637	5,736
その他	37,477	32,337
貸倒引当金(貸方)	(0)	(32)
資産合計	2,385,216	2,659,149

(百万円)

	2014/3	2015/3
負債の部		
固定負債	1,522,905	1,633,825
社債	691,346	666,061
長期借入金	741,509	857,846
リース債務	981	697
その他の引当金	43	84
退職給付に係る負債	49,071	48,901
資産除去債務	6,644	7,510
繰延税金負債	14,730	20,394
その他	18,579	32,327
流動負債	342,714	329,025
1年以内に期限到来の固定負債	207,968	169,754
短期借入金	20,318	30,044
支払手形及び買掛金	33,197	44,035
未払税金	8,791	13,516
その他の引当金	302	270
資産除去債務	245	372
繰延税金負債	9	5
その他	71,880	71,027
特別法上の引当金	119	—
濁水準備引当金	119	—
負債合計	1,865,739	1,962,851
純資産の部		
株主資本	478,860	629,463
資本金	152,449	180,502
資本剰余金	81,849	109,902
利益剰余金	307,829	339,061
自己株式	(63,268)	(2)
その他の包括利益累計額	37,350	59,268
その他有価証券評価差額金	9,030	19,860
繰延ヘッジ損益	1,772	(15,821)
為替換算調整勘定	22,955	53,205
退職給付に係る調整累計額	3,592	2,023
少数株主持分	3,265	7,566
純資産合計	519,477	696,298
負債純資産合計	2,385,216	2,659,149

連結損益計算書

(百万円)

	2014/3	2015/3
営業収益	706,835	750,627
電気事業営業収益	609,080	588,184
海外事業営業収益	42,834	108,916
その他事業営業収益	54,920	53,526
営業費用	647,663	677,767
電気事業営業費用	545,430	521,351
海外事業営業費用	43,899	98,979
その他事業営業費用	58,333	57,436
営業利益	59,171	72,859
営業外収益	22,357	22,714
受取配当金	1,454	1,869
受取利息	1,054	1,155
持分法による投資利益	16,380	15,659
その他	3,468	4,030
営業外費用	41,451	36,223
支払利息	25,305	28,224
その他	16,146	7,999
当期経常収益合計	729,192	773,341
当期経常費用合計	689,115	713,991
当期経常利益	40,077	59,350
濁水準備金引当又は取崩し	(306)	(119)
濁水準備引当金取崩し(貸方)	(306)	(119)
特別利益	2,386	2,127
子会社株式売却益	—	2,127
受取保険金	2,386	—
税金等調整前当期純利益	42,770	61,598
法人税、住民税及び事業税	8,372	7,468
法人税等調整額	6,579	9,917
法人税等合計	14,952	17,386
少数株主損益調整前当期純利益	27,817	44,212
少数株主利益又は少数株主損失	(876)	1,005
当期純利益	28,694	43,206

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2014/3	2015/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,770	61,598
減価償却費	91,408	93,309
減損損失	14	2,489
固定資産除却損	2,241	2,359
退職給付に係る負債の増減額()は減少	(4,800)	(4,611)
湯水準備引当金の増減額()は減少	(306)	(119)
受取利息及び受取配当金	(2,508)	(3,024)
支払利息	25,305	28,224
売上債権の増減額()は増加	(7,753)	23
たな卸資産の増減額()は増加	4,223	(3,593)
仕入債務の増減額()は減少	9,244	6,639
有価証券売却損益()は益	(280)	(252)
持分法による投資損益()は益	(16,380)	(15,659)
子会社株式売却損益()は益	—	(2,127)
その他	2,123	6,841
小計	145,302	172,097
利息及び配当金の受取額	12,626	10,735
利息の支払額	(25,131)	(28,211)
法人税等の支払額	(10,687)	(6,807)
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,110	147,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	(176,982)	(148,404)
投融資による支出	(1,149)	(4,429)
投融資の回収による収入	6,460	4,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,665
その他	(5,704)	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	(177,375)	(142,964)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,740	39,858
社債の償還による支出	(63,599)	(85,298)
長期借入れによる収入	241,625	189,320
長期借入金の返済による支出	(158,518)	(120,062)
短期借入れによる収入	97,221	104,942
短期借入金の返済による支出	(95,374)	(95,582)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,996	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(88,000)	—
株式の発行による収入	—	59,359
自己株式の売却による収入	—	59,740
配当金の支払額	(10,504)	(10,505)
その他	1,709	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,295	143,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,297	2,446
現金及び現金同等物の増減額()は減少	36,328	151,216
現金及び現金同等物の期首残高	48,894	85,223
現金及び現金同等物の期末残高	85,223	236,439

営業利益

当期(2015年3月期)の収入面は、卸電気事業の火力発電所利用率が前期(2014年3月期)を下回った(79%→76%)ことや、燃料価格の低下および松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減少したものの、タイ国ノンセンガス火力発電所が営業運転を開始(1号系列:2014年6月、2号系列:2014年12月)したことおよび2013年1月より順次営業運転を開始した同国7SPP(Small Power Producers)*が期間を通して稼働したこと等により、売上高(営業収益)は、前期に対し6.2%増加の7,506億円となりました。

一方、費用面は、卸電気事業の燃料費が燃料価格および火力発電所利用率の低下に伴い減少したものの、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始および7SPPが期間を通して稼働したことに伴う燃料費の増加等により、営業費用は前期に対し4.6%増加の6,777億円となりました。

この結果、営業利益は前期に対し23.1%増加の728億円となり、売上高営業利益率は前期から1.3ポイント上昇し9.7%となりました。

*SPPプログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギー等を推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保證されている。

経常利益

当期の営業外収益は、持分法投資利益の減少はあったものの、受取配当金の増加等により、前期に対し1.6%増加の227億円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により、前期に対し12.6%減少の362億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し48.1%増加の593億円となり、売上高経常利益率は前期から2.2ポイント上昇し7.9%となりました。

なお、当期における報告セグメント別の経常利益は次のとおりです。

セグメント利益は、燃料価格および火力発電所の利用率の低下に伴う燃料費や減価償却費の減少等により、前期に対し14.8%増加の333億円となりました。

電力周辺関連事業

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前期に対し2.8%減少の3,512億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前期に対し6.8%減少の89億円となりました。

電気事業

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前期を下回った(99%→98%)ものの、ダム貯水の発電利用等により、前期に対し3.1%増加の90億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前期を下回ったこと等により、前期に対し3.2%減少の525億kWhとなり、水力・火力合計で前期に対し2.3%減少の616億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、2013年9月より連結子会社となった美浜シーサイドパワー(株)が期間を通して連結対象となったこと等により、前期に対し4.2%増加の24億kWhとなり、電気事業全体では、前期に対し2.1%減少の640億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益)は、その他の電気事業は美浜シーサイドパワー(株)が期間を通して連結対象となったこと等により増収となったものの、卸電気事業の火力発電所利用率が前期を下回ったことや、燃料価格の低下および松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減収となり、前期に対し3.4%減少の5,898億円となりました。

海外事業

ノンセンガス火力発電所の営業運転開始および7SPPが期間を通して稼働したことにより、販売電力量は前期に対し136.7%増加の86億kWhとなり、売上高(海外事業営業収益)は、前期に対し154.3%増加の1,089億円となりました。

セグメント利益は、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始および7SPPが期間を通して稼働したことおよび為替の影響等により、前期に対し159億円増加の159億円となりました。

その他の事業

売上高(その他事業営業収益)は、前期に対し5.3%減少の249億円となりました。

セグメント利益は、前期に対し36.1%減少の6億円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加等により、前期に対し44.0%増加の615億円となりました。

当期純利益

法人税率引き下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩し等により、法人税等合計は前期に対し16.3%増加の173億円となり、当期純利益は前期に対し50.6%増加の432億円となりました。

1株当たり利益

1株当たり当期純利益は、前期の191円23銭に対して284円43銭となりました。

配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当

の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としています。

この結果、連結配当性向は前期に対し12ポイント低下の24.6%、連結純資産配当率は0.3ポイント低下の1.9%となりました。

財政状態

資産

当期末の資産は、タイ国プロジェクトの建設工事進捗等に伴い、前期末から2,739億円増加し2兆6,591億円となりました。

負債

当期末の負債は、前期末から971億円増加し1兆9,628億円となりました。このうち有利子負債額は前期末から736億円増加し1兆7,236億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,369億円(うち海外事業3,352億円)はノンリコー

スローン(責任財産限定特約付借入金)です。一方、D/Eレシオは、自己資本の増加により、前期の3.2倍より低下し2.5倍となりました。

純資産

当期末の純資産は、新株の発行および自己株式の処分等により、前期末から1,768億円増加し6,962億円となり、自己資本比率は、前期末の21.6%から4.3ポイント上昇し25.9%となりました。

設備投資

当期の設備投資は、前期より481億円減少の1,468億円となりました。このうち、当期の電気事業に係る設備投資は、前期より272億円減少の670億円、海外事業に係る設備投資は前期より206億円減少の751億円です。

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。

長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行および金融機関からの借入を行っており、当期末の発行残高および借入残高は、それぞれ7,260億円、9,663億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施することとしており、これら短

期の資金需要を満たすために1,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

また、当期においては、2015年3月10日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）および公募による自己株式の処分（一般募集）ならびに2015年3月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う第三者割当による新株式発行を行い、総額1,193億円の資金調達を行いました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期に対し257億円増加の1,478億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前期に対し344億円減少の1,429億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは48億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行および自己株式の処分による収入の増加等により、前期に対し556億円増加の1,439億円の収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末残高に対し1,512億円増加の2,364億円となりました。

リスク要因

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家の皆様にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展等による 当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。

小売供給の自由化をはじめとする制度改革により電気事業における競争が進展するなか、一般電気事業者は、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、小売電気料金を引下げてきました。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、一般電気事業者による小売電気料金変更の影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や更なる競争の進展等により、引下げの要請は強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金を引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2003年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、2005年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって当社を取り巻く事業環境が大きく変化する可能性もあります。2013年11月の電気事業法改正により、2015年4月に電力広域的運営推進機関が発足しました。また、2014年6月及び2015年6月の電気事業法改正により、小売参入全面自由化及び卸規制の撤廃（実施時期：2016年目途）、送配電部門の法的分離及び電気小売料金規制の見直し（実施時期：2020年目途）が行われる予定です。今後、改革内容の詳細検討が行われますが、これらの一連の改革の内容によっては、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力供給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しています。

電力需要の予想伸び率の変化に伴い、一般電気事業者は、一部の発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を実施した例があります。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電予定会社と協議の上で、計画の取り止め等を行った例もあります。これらの取り止め等に当たっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしています。

さらに、今後、国のエネルギー政策の見直しなど電気事業を取り巻く状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しています。

当社では、地球温暖化問題に対する取り組みとして、国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギー及び風力発電・地熱発電などの再生可能エネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでいます。今後、地球温暖化対策に関する新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めています。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めています。

また、国内電力事業については、IPPによる一般電気事業者向け電力卸供給、新電力向け電力卸供給、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めています。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性があります。また、これらの事情により事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合併形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。当社の今後10年間（2015年度～2024年度）の主な新規開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設をはじめ、既存の債務の償還あるいは海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。当社は、国内新規石炭火力、再生可能工

ネルギー（風力、地熱）、海外発電事業等の新規開発地点の着実な推進に向けた設備投資資金の一部への充当と、自己資本の充実による資金調達の柔軟性確保のために、2015年3月に公募による新株式発行と自己株式の処分を実施致しました。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX—ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされています。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けています。また、既に沖縄電力（株）を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（2003年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、2005年2月に地点指定を受けています。）。また、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っています。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、2012年10月より工事を再開しています。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規規制基準への適合に向けた取組みを踏まえて、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取組み

は多岐に亘りますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っています。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでいます。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、追加の安全強化対策工事については、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費が更に増加する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としています。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の約83%、石炭代は当社の営業費用の約33%を占めています。

当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカなどに調達地域を多様化しています。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しています。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っています。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでいます。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けています。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り

消しに関する規定の適用を受けています。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けています。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2014年6月に改正された電気事業法に基づき、2016年以降、卸規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されることとなります。

また、2011年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方にに基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（原子力損害賠償支援機構。その後、2014年8月に、組織名称を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に変更）を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」（現：「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」）が公布・施行されました。当社は、同法第38条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当期において、当社の電気事業営業収益は営業収益の78.4%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は95.0%を占めています。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、東京電力(株)（20.7%）、中国電力(株)（19.8%）、関西電力(株)（18.1%）です。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向等により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2006/3

2007/3

2008/3

連結：収支比較表

営業収益(売上高)	621,933	573,277	587,780
電気事業	573,198	523,782	531,764
うち水力(卸電気事業)	126,810	123,490	114,557
うち火力(卸電気事業)	368,250	326,543	342,734
うちその他の電気事業	16,495	16,868	17,702
海外事業*1	—	—	—
その他事業*2	48,734	49,494	56,016
営業費用	520,464	496,136	537,056
営業利益	101,469	77,141	50,724
営業外収益	7,620	13,011	21,543
持分法による投資利益	2,042	5,560	8,879
その他	5,577	7,451	12,664
営業外費用	41,182	34,639	29,394
支払利息	35,732	22,585	22,749
為替差損	—	—	—
その他	5,449	12,054	6,644
経常利益	67,906	55,513	42,873
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
当期純利益	43,577	35,167	29,311
平均為替レート(円/US\$)	113.32	116.97	114.49
為替レート(円/THB) (12月末時点)	2.87	3.41	3.83
(THB/US\$) (12月末時点)	41.03	36.05	33.72

連結：販売電力量

電気事業	64,328	60,329	62,469
水力(卸電気事業)	8,583	10,633	8,287
火力(卸電気事業)	54,044	48,039	52,499
その他の電気事業	1,701	1,657	1,682
海外事業*3	—	—	—
水力出水率(卸電気事業)	90%	112%	85%
火力利用率(卸電気事業)	84%	75%	81%

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

*3 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃	2014 ₃	2015 ₃
(百万円)						
704,936	584,484	635,975	654,600	656,056	706,835	750,627
648,362	530,289	584,436	609,775	605,338	609,080	588,184
110,945	108,994	108,152	108,479	106,681	104,765	105,705
460,336	349,693	406,488	424,436	413,938	411,850	389,192
20,055	14,754	13,723	22,371	30,707	37,875	41,707
—	1,576	1,881	2,005	1,647	42,834	108,916
56,574	52,617	49,657	42,819	49,070	54,920	53,526
647,828	535,544	565,387	604,800	601,490	647,663	677,767
57,108	48,939	70,588	49,800	54,566	59,171	72,859
13,282	18,734	14,965	15,356	17,577	22,357	22,714
7,470	11,722	9,072	9,565	11,728	16,380	15,659
5,812	7,011	5,893	5,790	5,849	5,976	7,054
30,791	25,979	29,231	28,536	27,318	41,451	36,223
22,616	23,085	22,371	22,005	22,362	25,305	28,224
—	—	—	—	991	—	—
8,174	2,894	6,860	6,530	3,964	16,146	7,999
39,599	41,694	56,322	36,619	44,825	40,077	59,350
12,170	—	1,635	—	—	2,386	2,127
19,648	—	19,176	3,382	—	—	—
19,457	29,149	19,583	16,113	29,808	28,694	43,206
100.75	92.89	85.74	79.08	82.91	100.17	109.76
2.60	2.76	2.70	2.45	2.82	3.20	3.67
34.90	33.32	30.15	31.69	30.63	32.81	32.96
(百万kWh)						
59,148	57,238	65,815	66,084	65,605	65,421	64,049
8,384	9,214	10,267	10,318	9,032	8,759	9,028
49,147	46,546	54,086	53,756	54,333	54,316	52,577
1,616	1,477	1,462	2,010	2,239	2,345	2,442
—	—	—	—	—	3,665	8,678
88%	96%	106%	115%	102%	99%	98%
76%	68%	78%	77%	78%	79%	76%

2006/3

2007/3

2008/3

連結：貸借対照表

固定資産	1,827,868	1,861,818	1,864,374
電気事業固定資産	1,438,443	1,351,994	1,265,497
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	28,336	33,682	40,270
固定資産仮勘定	199,524	248,710	327,429
核燃料	—	—	10,310
投資その他の資産	161,564	227,430	220,866
流動資産	136,798	137,976	148,756
資産合計	1,964,667	1,999,794	2,013,131
有利子負債	1,408,232	1,421,542	1,423,878
その他	122,200	115,597	121,134
負債合計	1,530,432	1,537,140	1,545,012
資本合計	433,028	—	—
株主資本	—	444,956	464,266
その他の包括利益累計額	—	16,230	2,116
少数株主持分	—	1,468	1,735
純資産合計	—	462,654	468,118

連結：キャッシュ・フロー関連

営業キャッシュ・フロー	173,954	157,241	136,252
うち税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469
(参考) 個別減価償却費	130,844	117,973	109,739
投資キャッシュ・フロー	(72,326)	(155,407)	(152,518)
うち子会社設備投資	(8,651)	(9,066)	(16,561)
(参考) 個別設備投資	(62,365)	(86,898)	(122,874)
フリー・キャッシュ・フロー	101,628	1,834	(16,265)

連結：財務指標

ROA	3.4%	2.8%	2.1%
ROA (固定資産仮勘定を除く)	3.8%	3.2%	2.5%
ROE	10.6%	7.9%	6.3%
1株当たりの当期純利益(EPS) (円)	260.76	211.14	175.99
1株当たりの純資産(BPS) (円)	2,598.90	2,768.95	2,800.18
自己資本比率	22.0%	23.1%	23.2%
D/Eレシオ	3.3	3.1	3.1
期末発行済株式数(自己株式除く) (千株)	166,565	166,556	166,554

2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃	2014 ₃	2015 ₃
(百万円)						
1,843,143	1,879,804	1,842,658	1,849,786	1,975,202	2,149,579	2,275,453
1,235,044	1,226,640	1,178,492	1,111,251	1,058,849	1,023,751	986,552
—	—	—	—	14,311	125,018	264,800
46,634	49,619	64,920	65,657	104,529	109,787	115,111
321,889	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604	506,967
27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467
211,923	255,115	250,875	238,295	273,067	309,201	330,555
162,325	144,276	169,727	166,607	194,707	235,636	383,695
2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216	2,659,149
1,470,748	1,452,515	1,429,037	1,435,736	1,523,059	1,649,993	1,723,659
152,607	156,583	168,450	174,465	192,964	215,745	239,191
1,623,356	1,609,099	1,597,487	1,610,202	1,716,024	1,865,739	1,962,851
—	—	—	—	—	—	—
408,036	426,680	435,760	441,369	460,673	478,860	629,463
(27,908)	(14,003)	(19,997)	(33,985)	(6,768)	37,350	59,268
1,984	2,304	(863)	(1,191)	(19)	3,265	7,566
382,112	414,981	414,898	406,192	453,885	519,477	696,298
(百万円)						
158,628	169,148	151,236	125,891	119,786	122,110	147,813
32,536	42,105	38,739	33,237	45,176	42,770	61,598
109,741	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500	77,824
(132,350)	(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)	(177,375)	(142,964)
(15,628)	(13,502)	(30,200)	(64,235)	(100,277)	(95,747)	(87,971)
(150,228)	(97,908)	(73,796)	(68,493)	(66,262)	(86,554)	(61,119)
26,278	39,643	26,560	(10,960)	(50,582)	(55,264)	4,848
2.0%	2.1%	2.8%	1.8%	2.1%	1.8%	2.4%
2.4%	2.5%	3.3%	2.2%	2.7%	2.2%	2.9%
4.6%	7.4%	4.7%	3.9%	6.9%	5.9%	7.2%
121.65	194.26	130.51	107.39	198.65	191.23	284.43
2,533.28	2,750.20	2,770.77	2,714.94	3,024.98	3,440.23	3,762.52
19.0%	20.4%	20.7%	20.2%	20.9%	21.6%	25.9%
3.9	3.5	3.4	3.5	3.4	3.2	2.5
150,054	150,053	150,053	150,053	150,052	150,051	183,050

	2006/3	2007/3	2008/3
個別：営業収益・費用の内訳			
営業収益(売上高)	566,016	517,273	529,250
電気事業	558,306	510,248	517,318
水力	126,810	123,490	114,557
火力	368,250	326,543	342,734
託送(送変電)等	63,245	60,214	60,025
附带事業	7,709	7,024	11,932
営業費用	480,041	456,433	489,363
電気事業	473,056	450,203	478,579
人件費	21,489	27,180	37,689
数理差異償却額*	(8,993)	(3,865)	6,355
燃料費	155,977	144,053	185,357
修繕費	42,565	46,477	32,757
減価償却費	130,844	117,973	109,739
その他	122,179	114,518	113,034
附带事業	6,985	6,229	10,783
営業利益	85,974	60,840	39,887
(数理計算上の差異)			
数理差異額 前期残高	(48)	(4,154)	(1,785)
当期発生額	(13,100)	(1,495)	11,077
前期発生額	—	—	—
対象額	(13,148)	(5,650)	9,291
費用処理額*	(8,993)	(3,865)	6,355
残高	(4,154)	(1,785)	2,936
【修繕費】			
水力	15,649	8,659	6,893
火力	23,889	34,534	22,436
託送(送変電)	1,623	1,547	1,875
その他	1,403	1,736	1,553
合計	42,565	46,477	32,757
【減価償却費】			
水力	27,029	26,122	25,425
火力	77,936	67,899	61,069
託送(送変電)	21,583	20,202	19,021
その他	4,295	3,748	4,222
合計	130,844	117,973	109,739

*数理計算上の差異：2009年3月期以前は発生年度から費用処理、2010年3月期以降は発生年度の翌年度から費用処理

2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃	2014 ₃	2015 ₃
(百万円)						
645,850	530,436	583,213	599,973	586,993	582,861	557,943
631,452	518,682	573,878	590,553	577,284	572,937	548,580
110,945	108,994	108,152	108,479	106,681	104,765	105,705
460,336	349,693	406,488	424,436	413,938	411,935	389,607
60,170	59,993	59,237	57,638	56,664	56,236	53,267
14,398	11,753	9,335	9,419	9,708	9,923	9,363
601,122	489,531	520,569	557,628	543,659	542,396	513,387
588,224	479,085	513,395	549,010	534,765	533,444	504,946
43,571	36,187	31,276	34,441	34,084	29,810	28,566
10,787	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)	(4,372)
255,156	173,957	209,967	238,497	238,441	250,259	228,482
55,419	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521	61,005
109,741	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500	77,824
124,334	107,965	115,435	121,362	116,299	113,352	109,067
12,897	10,446	7,174	8,617	8,894	8,952	8,441
44,728	40,904	62,644	42,344	43,333	40,464	44,555
2,936	4,983	1,574	(1,022)	809	233	(1,431)
12,835	—	—	—	—	—	—
—	—	(4,811)	3,584	(70)	(4,764)	(4,960)
15,771	4,983	(3,236)	2,561	738	(4,530)	(6,392)
10,787	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)	(4,372)
4,983	1,574	(1,022)	809	233	(1,431)	(2,019)
14,752	8,009	8,112	13,039	11,340	11,776	13,391
36,195	33,242	38,765	35,733	40,438	41,942	42,382
2,518	2,327	2,259	3,761	3,161	3,205	3,671
2,133	1,811	1,496	1,753	1,513	1,596	1,558
55,419	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521	61,005
24,921	24,054	23,553	23,418	21,852	21,318	20,947
61,970	69,307	61,318	56,707	48,411	40,879	37,982
18,470	17,752	16,849	16,053	15,302	15,075	14,395
4,379	4,470	4,359	4,242	3,919	4,226	4,500
109,741	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500	77,824

連結貸借対照表

	2006/3	2007/3	2008/3
【資産の部】			
固定資産	1,827,868	1,861,818	1,864,374
電気事業固定資産	1,438,443	1,351,994	1,265,497
水力発電設備	481,068	469,750	450,635
汽力発電設備	613,349	555,959	504,468
内燃力発電設備	16,931	15,471	14,141
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	257,253	242,675	229,312
変電設備	38,605	36,581	34,310
通信設備	9,170	9,626	9,289
業務設備	22,065	21,928	23,339
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	28,336	33,682	40,270
固定資産仮勘定	199,524	248,710	327,429
建設仮勘定及び除却仮勘定	199,524	248,710	327,429
核燃料	—	—	10,310
加工中等核燃料	—	—	10,310
投資その他の資産	161,564	227,430	220,866
長期投資	114,600	180,325	165,015
退職給付に係る資産	—	—	—
繰延税金資産	42,944	43,094	51,777
その他	4,018	4,223	4,222
貸倒引当金(貸方)	(0)	(213)	(149)
流動資産	136,798	137,976	148,756
現金及び預金	28,961	35,029	33,961
受取手形及び売掛金	56,484	47,204	44,650
短期投資	1,556	376	2,983
たな卸資産	18,160	20,783	25,329
繰延税金資産	5,635	5,421	5,655
その他	25,999	29,214	36,253
貸倒引当金(貸方)	—	(53)	(77)
資産合計	1,964,667	1,999,794	2,013,131

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、風力発電設備及び地熱発電設備を計上しています。2012年3月期まで「その他の固定資産」に含めていた「海外事業固定資産」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため、2013年3月期においても独立掲記しています。

2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
						(百万円)
1,843,143	1,879,804	1,842,658	1,849,786	1,975,202	2,149,579	2,275,453
1,235,044	1,226,640	1,178,492	1,111,251	1,058,849	1,023,751	986,552
441,694	403,329	389,892	374,510	363,437	355,616	348,911
463,682	482,045	454,823	423,049	387,957	362,307	334,252
12,906	11,764	4,694	4,296	3,956	5,414	5,105
—	24,334	38,436	34,479	31,358	36,698	40,877
217,723	207,948	197,163	186,274	185,754	176,102	168,680
36,615	35,089	34,456	31,774	30,608	30,482	30,206
9,591	9,339	9,539	9,065	8,638	8,596	8,469
52,830	52,789	49,486	47,801	47,137	48,532	50,049
—	—	—	—	14,311	125,018	264,800
46,634	49,619	64,920	65,657	104,529	109,787	115,111
321,889	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604	506,967
321,889	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604	506,967
27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467
27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467
211,923	255,115	250,875	238,295	273,067	309,201	330,555
150,332	195,414	181,934	181,132	202,464	244,181	269,891
—	—	—	—	—	—	278
58,711	57,207	56,843	52,571	47,234	40,734	38,705
3,414	2,964	13,292	5,653	24,416	24,331	21,725
(534)	(471)	(1,196)	(1,062)	(1,047)	(45)	(45)
162,325	144,276	169,727	166,607	194,707	235,636	383,695
27,628	38,749	37,202	35,112	49,283	50,333	69,151
50,014	47,003	57,781	59,283	61,644	70,135	71,288
2,592	2,253	2,346	1,331	402	35,000	167,433
43,110	25,717	32,400	34,972	38,160	34,053	37,781
6,264	5,560	5,998	6,688	7,423	8,637	5,736
32,718	24,995	34,006	29,284	37,847	37,477	32,337
(2)	(2)	(9)	(63)	(54)	(0)	(32)
2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216	2,659,149

	2006/3
【負債の部】	(百万円)
固定負債	1,215,033
社債	521,684
長期借入金	644,340
退職給付引当金	36,233
その他の引当金	417
繰延税金負債	602
その他	11,756
流動負債	313,999
1年以内に期限到来の固定負債	106,772
短期借入金	24,436
コマーシャル・ペーパー	111,000
支払手形及び買掛金	9,936
未払税金	20,867
その他の引当金	273
繰延税金負債	0
その他	40,713
特別法上の引当金	1,399
湯水準備引当金	1,399
負債合計	1,530,432
少数株主持分	1,206
【資本の部】	
資本金	152,449
資本剰余金	81,849
利益剰余金	182,760
その他有価証券評価差額金	14,050
為替換算調整勘定	1,935
自己株式	(17)
資本合計	433,028
負債、少数株主持分及び資本の部 合計	1,964,667

	2007/3	2008/3
【負債の部】		
固定負債	1,193,139	1,276,354
社債	573,229	602,903
長期借入金	576,615	624,495
リース債務	—	—
退職給付引当金	32,611	39,083
その他の引当金	474	553
退職給付に係る負債	—	—
資産除去債務	—	—
繰延税金負債	1,260	1,462
その他	8,948	7,856
流動負債	341,844	267,097
1年以内に期限到来の固定負債	173,638	101,565
短期借入金	2,115	6,126
コマーシャル・ペーパー	95,944	88,949
支払手形及び買掛金	13,248	14,790
未払税金	8,752	11,407
その他の引当金	528	555
資産除去債務	—	—
繰延税金負債	21	2
その他	47,595	43,700
特別法上の引当金	2,155	1,560
湯水準備引当金	2,155	1,560
負債合計	1,537,140	1,545,012
【純資産の部】		
株主資本	444,956	464,266
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	210,713	230,032
自己株式	(56)	(64)
その他の包括利益累計額	16,230	2,116
その他有価証券評価差額金	14,271	1,934
繰延ヘッジ損益	(4,131)	(6,759)
為替換算調整勘定	6,090	6,941
退職給付に係る調整累計額	—	—
少数株主持分	1,468	1,735
純資産合計	462,654	468,118
負債純資産合計	1,999,794	2,013,131

2009 _β	2010 _β	2011 _β	2012 _β	2013 _β	2014 _β	2015 _β
(百万円)						
1,304,830	1,346,526	1,319,146	1,324,663	1,402,287	1,522,905	1,633,825
717,867	689,883	734,898	714,914	694,930	691,346	666,061
513,239	580,925	500,913	522,407	608,977	741,509	857,846
520	811	1,093	983	982	981	697
51,931	57,855	57,069	58,015	59,012	—	—
1,098	1,111	16	25	36	43	84
—	—	—	—	—	49,071	48,901
—	—	3,620	4,585	3,971	6,644	7,510
2,352	3,459	5,869	6,390	7,801	14,730	20,394
17,820	12,479	15,666	17,339	26,574	18,579	32,327
317,379	261,837	277,563	284,761	313,311	342,714	329,025
120,700	142,923	162,958	166,342	196,999	207,968	169,754
9,098	13,327	17,528	18,443	18,475	20,318	30,044
109,971	24,998	11,999	12,999	3,999	—	—
10,144	14,804	20,112	20,011	25,049	33,197	44,035
16,317	7,952	21,322	11,408	10,811	8,791	13,516
713	855	317	325	273	302	270
—	—	473	626	1,495	245	372
9	5	11	4	3	9	5
50,423	56,970	42,839	54,599	56,202	71,880	71,027
1,146	734	777	777	425	119	—
1,146	734	777	777	425	119	—
1,623,356	1,609,099	1,597,487	1,610,202	1,716,024	1,865,739	1,962,851
408,036	426,680	435,760	441,369	460,673	478,860	629,463
152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	180,502
81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	109,902
236,998	255,643	264,724	270,334	289,639	307,829	339,061
(63,260)	(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)	(63,268)	(2)
(27,908)	(14,003)	(19,997)	(33,985)	(6,768)	37,350	59,268
(404)	2,960	(137)	(772)	4,855	9,030	19,860
(6,285)	(3,747)	611	(4,209)	(6,929)	1,772	(15,821)
(21,217)	(13,217)	(20,471)	(29,003)	(4,693)	22,955	53,205
—	—	—	—	—	3,592	2,023
1,984	2,304	(863)	(1,191)	(19)	3,265	7,566
382,112	414,981	414,898	406,192	453,885	519,477	696,298
2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216	2,659,149

連結損益計算書

	2006/3	2007/3	2008/3
営業収益(売上高)	621,933	573,277	587,780
電気事業営業収益	573,198	523,782	531,764
海外事業営業収益	—	—	—
その他事業営業収益	48,734	49,494	56,016
営業費用	520,464	496,136	537,056
電気事業営業費用	469,720	444,463	477,869
海外事業営業費用	—	—	—
その他事業営業費用	50,744	51,673	59,186
営業利益	101,469	77,141	50,724
営業外収益	7,620	13,011	21,543
受取配当金	1,937	1,384	1,567
受取利息	711	899	1,213
有価証券売却益	—	—	3,911
持分法による投資利益	2,042	5,560	8,879
その他	2,928	5,167	5,972
営業外費用	41,182	34,639	29,394
支払利息	35,732	22,585	22,749
為替差損	—	—	—
その他	5,449	12,054	6,644
当期経常収益合計	629,553	586,289	609,324
当期経常費用合計	561,646	530,775	566,450
当期経常利益	67,906	55,513	42,873
渴水準備金引当又は取崩し	(399)	756	(595)
渴水準備金引当	—	756	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	(399)	—	(595)
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469
法人税、住民税及び事業税	26,151	18,461	15,962
法人税等調整額	(1,488)	1,431	(1,829)
法人税等合計	24,663	19,893	14,132
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	—
少数株主利益又は少数株主損失	65	(302)	24
当期純利益	43,577	35,167	29,311

(注) 2012年3月期まで「その他事業営業収益」に含めていた「海外事業営業収益」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため2013年3月期においても独立掲記しています。
2012年3月期まで「電気事業営業費用」及び「その他事業営業費用」に含めていた「海外事業営業費用」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため2013年3月期においても独立掲記しています。
それぞれの項目において金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃	2014 ₃	2015 ₃
						(百万円)
704,936	584,484	635,975	654,600	656,056	706,835	750,627
648,362	530,289	584,436	609,775	605,338	609,080	588,184
—	—	—	—	1,647	42,834	108,916
56,574	54,194	51,539	44,825	49,070	54,920	53,526
647,828	535,544	565,387	604,800	601,490	647,663	677,767
588,808	478,644	509,116	553,873	540,134	545,430	521,351
—	—	—	—	8,346	43,899	98,979
59,019	56,899	56,271	50,927	53,009	58,333	57,436
57,108	48,939	70,588	49,800	54,566	59,171	72,859
13,282	18,734	14,965	15,356	17,577	22,357	22,714
1,706	1,406	1,499	1,315	1,321	1,454	1,869
960	581	1,220	968	1,195	1,054	1,155
—	—	—	—	—	—	—
7,470	11,722	9,072	9,565	11,728	16,380	15,659
3,145	5,024	3,172	3,506	3,331	3,468	4,030
30,791	25,979	29,231	28,536	27,318	41,451	36,223
22,616	23,085	22,371	22,005	22,362	25,305	28,224
—	—	—	—	991	11,190	—
8,174	2,894	6,860	6,530	3,964	4,955	7,999
718,219	603,218	650,941	669,957	673,634	729,192	773,341
678,619	561,524	594,619	633,337	628,808	689,115	713,991
39,599	41,694	56,322	36,619	44,825	40,077	59,350
(413)	(411)	42	—	(351)	(306)	(119)
—	—	42	—	—	—	—
(413)	(411)	—	—	(351)	(306)	(119)
12,170	—	1,635	—	—	2,386	2,127
19,648	—	19,176	3,382	—	—	—
32,536	42,105	38,739	33,237	45,176	42,770	61,598
17,928	11,270	20,403	12,953	11,940	8,372	7,468
(4,945)	1,883	2,459	4,370	3,622	6,579	9,917
12,982	13,153	22,863	17,324	15,562	14,952	17,386
—	—	15,876	15,913	29,613	27,817	44,212
95	(197)	(3,707)	(200)	(194)	(876)	1,005
19,457	29,149	19,583	16,113	29,808	28,694	43,206

連結キャッシュ・フロー計算書

	2006 ₃	2007 ₃	2008 ₃
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469
減価償却費	135,019	123,083	115,021
減損損失	729	347	267
事業整理損失	—	—	—
固定資産除却損	2,735	2,710	2,611
災害復旧費用	—	—	—
退職給付引当金の増減額()は減少	(9,495)	(4,076)	6,471
退職給付に係る負債の増減額()は減少	—	—	—
濁水準備引当金の増減額()は減少	(399)	756	(595)
受取利息及び受取配当金	(2,649)	(2,284)	(2,780)
支払利息	35,732	22,585	22,749
売上債権の増減額()は増加	(3,244)	11,383	2,120
たな卸資産の増減額()は増加	(5,080)	(2,205)	(4,375)
仕入債務の増減額()は減少	(1,810)	2,295	4,027
有価証券売却損益()は益	—	—	(3,911)
有価証券評価損益()は益	—	—	—
持分法による投資損益()は益	(2,042)	(5,560)	(8,879)
子会社株式売却損益()は益	—	—	—
固定資産売却損益()は益	(167)	(379)	(1,004)
匿名組合解散分配益	—	—	—
その他	15,987	2,250	(6,398)
小計	233,621	205,665	168,792
利息及び配当金の受取額	2,606	2,661	3,370
利息の支払額	(36,472)	(21,934)	(22,453)
法人税等の支払額	(25,800)	(29,151)	(13,458)
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,954	157,241	136,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
工事負担金等受入による収入	7,881	8,383	7,509
固定資産の取得による支出	(68,449)	(95,889)	(134,723)
固定資産の売却による収入	1,396	1,520	1,552
投融資による支出	(14,180)	(70,345)	(35,965)
投融資の回収による収入	2,931	3,484	6,650
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	(1,280)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	8,064
その他	(1,905)	(2,585)	(4,325)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,326)	(155,407)	(152,518)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	149,360	89,636	89,675
社債の償還による支出	(234,090)	(59,067)	(38,384)
長期借入れによる収入	131,587	62,811	114,864
長期借入金の返済による支出	(117,473)	(47,749)	(135,532)
短期借入れによる収入	128,547	22,084	18,551
短期借入金の返済による支出	(154,964)	(44,436)	(14,549)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	580,977	416,666	586,322
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(575,000)	(432,000)	(594,000)
株式の発行による収入	—	—	—
少数株主に対する株式の発行による収入	—	—	266
自己株式の取得による支出	—	—	(7)
自己株式の売却による収入	—	—	—
配当金の支払額	(12,472)	(9,989)	(9,989)
少数株主への配当金の支払額	(71)	(84)	(42)
その他	(15)	(39)	(7)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(103,613)	(2,168)	17,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	331	147
現金及び現金同等物の増減額()は減少	(1,693)	(3)	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	30,221	28,874	34,575
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額()は減少	346	5,704	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,874	34,575	35,631

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

2009 _β	2010 _β	2011 _β	2012 _β	2013 _β	2014 _β	2015 _β
						(百万円)
32,536	42,105	38,739	33,237	45,176	42,770	61,598
114,669	120,313	111,644	105,271	95,254	91,408	93,309
439	384	9,266	946	—	14	2,489
—	—	4,550	—	—	—	—
4,182	2,516	2,941	2,434	2,418	2,241	2,359
—	—	—	3,382	—	—	—
12,848	5,923	(779)	971	987	—	—
—	—	—	—	—	(4,800)	(4,611)
(413)	(411)	42	—	(351)	(306)	(119)
(2,666)	(1,987)	(2,720)	(2,284)	(2,517)	(2,508)	(3,024)
22,616	23,085	22,371	22,005	22,362	25,305	28,224
(6,040)	6,311	(10,753)	(1,607)	(2,133)	(7,753)	23
(17,637)	17,645	(6,132)	(2,488)	(3,133)	4,223	(3,593)
(1,109)	7,034	3,171	3,148	5,642	9,244	6,639
2	(231)	(1,450)	(484)	(620)	(280)	(252)
19,648	—	5,359	1,791	242	—	—
(7,470)	(11,722)	(9,072)	(9,565)	(11,728)	(16,380)	(15,659)
—	—	—	—	—	—	(2,127)
38	(590)	432	747	526	—	—
(12,170)	—	—	—	—	—	—
24,235	(10,205)	8,355	8,526	(8,742)	2,123	6,841
183,709	200,170	175,965	166,031	143,385	145,302	172,097
15,368	5,845	7,644	6,869	7,926	12,626	10,735
(22,079)	(22,987)	(22,881)	(21,765)	(21,974)	(25,131)	(28,211)
(18,369)	(13,880)	(9,492)	(25,244)	(9,552)	(10,687)	(6,807)
158,628	169,148	151,236	125,891	119,786	122,110	147,813
8,619	9,962	7,068	3,102	6,343	—	—
(173,119)	(114,967)	(115,827)	(133,711)	(165,201)	(176,982)	(148,404)
58,657	1,860	2,453	2,285	—	—	—
(27,643)	(23,456)	(14,184)	(6,068)	(1,347)	(1,149)	(4,429)
7,901	3,896	5,235	4,915	7,938	6,460	4,053
(2,611)	(495)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,425	—	—	1,665
(4,154)	(6,305)	(9,419)	(8,802)	(18,101)	(5,704)	4,150
(132,350)	(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)	(177,375)	(142,964)
114,570	59,792	79,726	—	39,877	79,740	39,858
(60,300)	—	(88,000)	(35,000)	(20,000)	(63,599)	(85,298)
9,803	122,794	49,036	176,745	207,887	241,625	189,320
(41,287)	(121,555)	(53,988)	(127,173)	(146,048)	(158,518)	(120,062)
193,040	42,500	84,880	103,760	108,500	97,221	104,942
(190,023)	(38,294)	(80,680)	(103,070)	(110,038)	(95,374)	(95,582)
639,380	475,905	392,965	359,968	326,969	83,996	—
(619,000)	(561,000)	(406,000)	(359,000)	(336,000)	(88,000)	—
—	—	—	—	—	—	59,359
—	—	—	—	—	—	—
(63,195)	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	59,740
(12,499)	(10,503)	(10,503)	(10,502)	(10,501)	(10,504)	(10,505)
(20)	(2)	(8)	(196)	—	—	—
(83)	11	3,398	3,764	856	1,709	2,148
(29,615)	(30,351)	(29,172)	9,296	61,502	88,295	143,920
(2,764)	1,506	285	(585)	2,615	3,297	2,446
(6,101)	10,798	(2,326)	(2,248)	13,535	36,328	151,216
35,631	29,530	40,329	38,002	35,359	48,894	85,223
—	—	—	(394)	—	—	—
29,530	40,329	38,002	35,359	48,894	85,223	236,439

セグメント情報

	2006/3	2007/3	2008/3
外部顧客に対する売上高			
電気事業	573,198	523,782	531,764
電力周辺関連事業	—	26,996	24,185
海外事業	—	—	—
その他の事業	48,734	22,497	31,831
連結財務諸表計上額	621,933	573,277	587,780
営業利益			
電気事業	87,057	61,436	39,897
電力周辺関連事業	—	15,604	10,403
その他の事業	13,797	1,156	900
調整額	613	(1,056)	(478)
連結財務諸表計上額	101,469	77,141	50,724
経常利益			
電気事業	—	—	—
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
調整額	—	—	—
連結財務諸表計上額	—	—	—
減価償却費			
電気事業	134,747	121,853	113,468
電力周辺関連事業	—	3,387	3,573
海外事業	—	—	—
その他の事業	3,507	963	1,061
調整額	(3,235)	(3,121)	(3,082)
連結財務諸表計上額	135,019	123,083	115,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
電気事業	55,125	90,378	113,566
電力周辺関連事業	—	5,470	7,125
海外事業	—	—	—
その他の事業	8,441	542	5,457
調整額	(2,705)	(5,687)	(4,093)
連結財務諸表計上額	60,861	90,704	122,056

(注) 2007年3月期より、従来用いていた「その他の事業」セグメントを「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」に細分化しました。
2011年3月期より、従来「その他の事業」に含めていた海外事業を独立したセグメントとし、対前年度比較のため2010年3月期においても独立掲記しています。
2011年3月期より、セグメント利益を従来の営業利益から経常利益に変更し、対前年度比較のため2010年3月期においても経常利益を表示しています。

2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃	2014 ₃	2015 ₃
(百万円)						
648,362	530,289	584,436	609,775	605,338	609,080	588,184
23,488	24,095	26,294	23,133	26,599	29,944	30,467
—	1,576	1,881	2,005	1,647	42,834	108,916
33,085	28,522	23,363	19,686	22,471	24,975	23,059
704,936	584,484	635,975	654,600	656,056	706,835	750,627
44,610	38,294	—	—	—	—	—
11,569	11,207	—	—	—	—	—
360	(301)	—	—	—	—	—
567	(260)	—	—	—	—	—
57,108	48,939	—	—	—	—	—
—	22,320	41,832	22,290	31,088	29,088	33,386
—	11,521	10,425	8,373	9,099	9,626	8,970
—	6,511	5,047	3,499	3,907	52	15,990
—	1,614	(1,517)	(3)	986	956	611
—	(273)	533	2,460	(256)	353	392
—	41,694	56,322	36,619	44,825	40,077	59,350
113,112	119,241	110,179	104,344	93,163	85,173	81,924
3,406	2,839	3,362	3,514	4,498	5,308	5,776
—	48	115	55	84	3,299	7,820
1,174	1,349	1,231	521	492	512	468
(3,023)	(3,166)	(3,244)	(3,164)	(2,984)	(2,884)	(2,680)
114,669	120,313	111,644	105,271	95,254	91,408	93,309
154,096	106,737	70,742	68,286	69,390	94,307	67,038
13,170	2,507	5,236	7,119	46,713	4,889	7,071
—	5,727	18,091	62,548	60,175	95,815	75,158
4,897	344	643	340	494	546	317
(36)	(3,084)	(1,584)	(570)	(1,667)	(532)	(2,692)
172,128	112,233	93,128	137,725	175,106	195,026	146,894

個別貸借対照表

	2006/3	2007/3	2008/3
【資産の部】			
固定資産	1,791,860	1,802,277	1,819,393
電気事業固定資産	1,428,485	1,338,430	1,254,172
水力発電設備	475,920	458,977	441,129
汽力発電設備	619,059	562,071	510,443
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	261,139	246,578	233,026
変電設備	39,744	37,819	35,559
通信設備	9,919	10,423	10,125
業務設備	22,701	22,559	23,887
附帯事業固定資産	493	1,825	2,504
事業外固定資産	917	626	607
固定資産仮勘定	200,807	251,250	326,336
建設仮勘定	200,645	251,193	326,175
除却仮勘定	161	56	161
核燃料	—	—	10,310
加工中等核燃料	—	—	10,310
投資その他の資産	161,155	210,144	225,462
長期投資	56,109	77,343	72,069
関係会社長期投資	78,577	106,808	117,195
長期前払費用	3,017	2,678	3,256
繰延税金資産	23,796	23,759	33,515
貸倒引当金(貸方)	(344)	(446)	(574)
流動資産	96,473	91,400	90,896
現金及び預金	6,501	5,008	4,051
受取手形	3	—	—
売掛金	51,244	41,661	39,036
諸未収入金	5,721	5,424	7,198
短期投資	—	—	—
貯蔵品	16,471	18,439	21,800
前払費用	1,228	1,125	1,355
関係会社短期債権	5,124	6,521	5,793
繰延税金資産	3,801	3,232	3,482
雑流動資産	6,376	10,005	8,198
貸倒引当金(貸方)	—	(17)	(20)
資産合計	1,888,333	1,893,678	1,910,290

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上しています。

2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃	2014 ₃	2015 ₃
						(百万円)
1,796,175	1,808,678	1,768,302	1,728,454	1,749,201	1,780,429	1,795,979
1,220,808	1,215,919	1,159,857	1,095,654	1,045,889	1,003,628	965,328
428,270	413,221	399,744	384,125	372,980	365,343	359,001
469,618	489,556	462,070	429,797	394,071	367,935	341,313
—	2,084	1,765	1,526	1,533	1,541	2,523
221,274	211,312	200,373	189,304	188,695	178,925	171,471
37,929	36,360	35,721	32,944	31,762	31,645	31,424
10,384	10,121	10,274	9,767	9,308	9,257	9,095
53,331	53,261	49,907	48,187	47,537	48,979	50,497
2,321	2,070	2,297	2,186	1,980	2,213	2,088
461	248	335	260	798	857	406
313,664	287,204	295,682	315,318	331,810	367,748	384,957
313,542	286,540	295,449	314,737	331,120	367,563	384,859
121	664	233	580	690	185	98
27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467
27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216	71,467
231,268	264,546	263,435	260,877	308,954	336,763	371,731
46,787	72,083	62,572	60,522	67,029	70,612	83,250
143,118	152,399	164,876	169,582	212,363	236,195	252,708
2,164	1,824	2,480	1,548	3,760	9,597	16,718
40,084	39,079	38,992	35,411	31,004	24,041	19,203
(886)	(840)	(5,485)	(6,188)	(5,204)	(3,682)	(149)
114,416	93,826	116,528	115,806	121,090	146,302	262,629
4,973	5,151	4,362	4,295	4,440	3,934	4,380
—	—	—	—	—	—	—
44,178	39,848	49,264	50,745	48,758	46,228	32,145
5,186	4,870	4,845	507	3,618	782	649
22	—	—	—	—	35,000	167,398
38,414	19,087	28,529	31,565	33,083	28,210	30,048
1,002	1,219	1,672	2,388	2,405	2,370	2,385
4,880	9,516	11,637	6,876	7,808	11,079	6,197
4,150	2,993	3,732	4,599	4,917	5,289	3,885
11,622	11,138	12,604	14,895	16,166	13,405	15,539
(14)	—	(121)	(65)	(108)	—	—
1,910,592	1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291	1,926,731	2,058,609

	2006/3
【負債の部】	(百万円)
固定負債	1,182,685
社債	521,684
長期借入金	625,039
長期未払債務	961
退職給付引当金	25,089
雑固定負債	9,910
流動負債	305,531
1年以内に期限到来の固定負債	103,954
短期借入金	23,000
コマーシャル・ペーパー	111,000
買掛金	3,495
未払金	4,254
未払費用	9,961
未払税金	16,699
預り金	229
関係会社短期債務	30,099
諸前受金	413
雑流動負債	2,424
特別法上の引当金	1,399
濁水準備引当金	1,399
負債合計	1,489,616

【資本の部】	
資本金	152,449
資本剰余金	81,852
資本準備金	81,852
利益剰余金	150,819
利益準備金	6,029
任意積立金	94,897
海外投資等損失準備金	56
特定災害防止準備金	19
為替変動準備積立金	1,960
別途積立金	92,861
当期末処分利益	49,892
その他有価証券評価差額金	13,613
自己株式	(17)
資本合計	398,717
負債及び資本の部 合計	1,888,333

	2007/3	2008/3
【負債の部】		
固定負債	1,136,290	1,241,004
社債	573,229	602,903
長期借入金	533,539	599,350
長期未払債務	4	3
リース債務	—	—
関係会社長期債務	17	2,767
退職給付引当金	21,543	28,585
資産除去債務	—	—
雑固定負債	7,955	7,395
流動負債	343,441	262,882
1年以内に期限到来の固定負債	170,884	98,995
短期借入金	2,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	95,944	88,949
買掛金	3,713	3,649
未払金	12,219	4,771
未払費用	10,643	9,598
未払税金	4,404	8,920
預り金	389	279
関係会社短期債務	41,041	39,932
諸前受金	334	444
雑流動負債	1,865	1,341
特別法上の引当金	2,155	1,560
濁水準備引当金	2,155	1,560
負債合計	1,481,888	1,505,447

【純資産の部】		
株主資本	398,912	403,672
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	164,667	169,436
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	158,638	163,406
特定災害防止準備積立金	38	47
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	117,861	132,861
繰越利益剰余金	38,778	28,538
自己株式	(56)	(64)
評価・換算差額等	12,877	1,169
その他有価証券評価差額金	12,761	1,068
繰延ヘッジ損益	116	101
純資産合計	411,789	404,842
負債純資産合計	1,893,678	1,910,290

2009 _β	2010 _β	2011 _β	2012 _β	2013 _β	2014 _β	2015 _β
(百万円)						
1,256,467	1,302,695	1,257,747	1,211,719	1,206,654	1,226,516	1,245,889
717,867	689,883	734,898	714,914	694,930	691,346	666,061
481,577	550,955	461,256	429,373	438,228	479,549	524,557
2	1	0	—	—	269	271
133	218	314	392	374	342	249
3,073	4,887	5,709	5,192	4,999	4,932	6,346
41,439	46,351	45,259	46,053	47,155	42,089	41,945
—	—	158	175	189	202	214
12,373	10,396	10,149	15,617	20,777	7,784	6,242
316,383	252,974	277,226	285,725	304,261	325,406	300,443
117,815	136,703	159,747	163,166	192,821	201,395	157,661
9,000	12,750	17,350	18,350	18,350	18,350	18,350
109,971	24,998	11,999	12,999	3,999	—	—
1,220	4,452	5,055	2,194	2,375	1,839	3,341
8,040	9,892	2,970	3,094	2,843	8,362	11,996
11,349	10,407	9,760	10,191	10,276	9,519	10,801
13,539	3,790	18,821	8,877	7,201	4,919	7,972
261	278	282	454	474	308	315
42,331	47,298	47,634	60,697	59,093	74,979	84,544
938	583	1,034	666	741	694	602
1,916	1,818	2,569	5,032	6,081	5,037	4,857
1,146	734	777	777	425	119	—
1,146	734	777	777	425	119	—
1,573,998	1,556,404	1,535,751	1,498,222	1,511,341	1,552,042	1,546,332
338,012	343,879	348,159	346,824	354,914	366,524	494,713
152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	180,502
81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	109,904
81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	109,904
166,971	172,839	177,121	175,787	183,878	195,491	204,309
6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029
160,941	166,810	171,092	169,758	177,848	189,462	198,280
50	53	57	70	77	82	65
1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
137,861	137,861	142,861	147,861	147,861	152,861	152,861
21,070	26,935	26,213	19,866	27,950	34,558	43,393
(63,260)	(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)	(63,268)	(2)
(1,417)	2,220	919	(785)	4,035	8,164	17,562
(1,214)	2,634	(479)	(1,158)	4,281	8,154	18,663
(203)	(414)	1,399	373	(245)	9	(1,101)
336,594	346,099	349,079	346,039	358,950	374,689	512,276
1,910,592	1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291	1,926,731	2,058,609

個別損益計算書

	2006/3	2007/3	2008/3
営業収益	566,016	517,273	529,250
電気事業営業収益	558,306	510,248	517,318
他社販売電力料	495,061	450,034	457,292
託送収益	58,255	55,184	54,934
電気事業雑収益	4,989	5,029	5,090
附帯事業営業収益	7,709	7,024	11,932
営業費用	480,041	456,433	489,363
電気事業営業費用	473,056	450,203	478,579
水力発電費	69,844	63,728	61,114
汽力発電費	308,191	290,013	312,292
新エネルギー等発電費	—	—	—
他社購入電力料	81	433	1,214
送電費	35,250	30,502	28,680
変電費	6,737	6,595	6,621
販売費	1,439	1,237	1,546
通信費	5,655	6,191	6,000
一般管理費	38,571	44,837	54,353
事業税	7,285	6,662	6,756
附帯事業営業費用	6,985	6,229	10,783
営業利益	85,974	60,840	39,887
営業外収益	5,218	8,386	9,844
財務収益	3,327	4,521	5,332
受取配当金	2,521	3,586	4,275
受取利息	806	935	1,057
事業外収益	1,890	3,865	4,512
固定資産売却益	111	370	1,067
雑収益	1,779	3,494	3,444
営業外費用	39,958	31,686	27,648
財務費用	35,737	21,565	21,937
支払利息	35,088	21,276	21,648
株式交付費	—	—	—
新株発行費等償却	10	—	—
社債発行費	—	288	288
社債発行費償却	590	—	—
社債発行差金償却	49	—	—
事業外費用	4,220	10,121	5,710
固定資産売却損	126	4	2
雑損失	4,094	10,117	5,708
当期経常収益合計	571,234	525,659	539,095
当期経常費用合計	520,000	488,119	517,011
当期経常利益	51,234	37,540	22,083
濁水準備金引当又は取崩し	(399)	756	(595)
濁水準備金引当	—	756	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	(399)	—	(595)
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	51,633	36,783	22,678
法人税、住民税及び事業税	20,143	11,865	11,338
法人税等調整額	(1,892)	1,020	(3,421)
法人税等合計	18,250	12,886	7,917
当期純利益	33,382	23,897	14,761

(注) 電気事業会計規則の改正により、2010年3月期より「新エネルギー等発電費」を新設し、地熱発電設備関連費用を計上しています。

2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃	2014 ₃	2015 ₃
(百万円)						
645,850	530,436	583,213	599,973	586,993	582,861	557,943
631,452	518,682	573,878	590,553	577,284	572,937	548,580
571,282	458,688	514,640	532,915	520,620	516,701	495,313
55,414	54,402	54,343	53,059	52,632	52,182	49,281
4,755	5,591	4,894	4,579	4,031	4,054	3,985
14,398	11,753	9,335	9,419	9,708	9,923	9,363
601,122	489,531	520,569	557,628	543,659	542,396	513,387
588,224	479,085	513,395	549,010	534,765	533,444	504,946
68,281	60,904	60,005	66,325	60,762	60,633	62,171
402,159	319,569	358,156	381,201	377,701	383,857	359,690
—	802	976	2,274	2,036	926	367
80	15	1,388	3,428	256	520	10
28,475	27,523	26,943	29,031	26,586	27,054	26,459
7,020	6,785	6,453	5,968	6,623	6,218	6,317
1,307	1,225	1,223	1,482	2,570	3,197	1,244
6,242	6,275	6,480	6,360	5,815	4,714	4,853
66,407	49,349	44,466	45,429	45,040	39,018	36,828
8,250	6,634	7,300	7,508	7,371	7,301	7,001
12,897	10,446	7,174	8,617	8,894	8,952	8,441
44,728	40,904	62,644	42,344	43,333	40,464	44,555
6,617	6,463	6,348	9,089	8,304	14,773	8,599
4,933	3,547	4,649	6,726	6,063	11,700	6,626
3,775	2,346	3,403	5,401	4,395	10,275	5,250
1,158	1,200	1,246	1,325	1,668	1,425	1,375
1,683	2,916	1,699	2,362	2,241	3,072	1,973
5	600	82	76	109	89	3
1,678	2,316	1,616	2,286	2,131	2,983	1,969
28,950	23,576	25,800	25,756	22,799	24,177	24,217
22,294	22,175	21,627	20,525	20,707	20,348	19,531
21,915	21,967	21,353	20,525	20,585	20,088	19,115
—	—	—	—	—	—	274
—	—	—	—	—	—	—
379	207	273	—	122	259	141
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
6,655	1,400	4,173	5,230	2,091	3,829	4,685
32	—	625	643	630	631	55
6,622	1,400	3,547	4,587	1,461	3,197	4,629
652,468	536,899	589,561	609,062	595,298	597,635	566,543
630,072	513,107	546,370	583,384	566,459	566,574	537,605
22,395	23,791	43,191	25,677	28,839	31,060	28,938
(413)	(411)	42	—	(351)	(306)	(119)
—	—	42	—	—	—	—
(413)	(411)	—	—	(351)	(306)	(119)
14,472	—	1,635	—	—	—	2,280
19,647	—	13,757	3,434	—	—	—
17,635	24,203	31,027	22,243	29,190	31,367	31,337
13,389	6,660	16,395	10,148	7,999	4,375	3,444
(5,781)	1,170	(153)	2,924	2,596	4,874	5,450
7,608	7,831	16,242	13,073	10,595	9,250	8,895
10,026	16,372	14,785	9,169	18,594	22,117	22,442

主要グループ会社一覧

(2015年3月末現在)

名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
電気事業		
(株) ベイサイドエナジー	火力発電事業	100.0
美浜シーサイドパワー(株)	火力発電事業	100.0
糸魚川発電(株)	火力発電事業	80.0
(株) ジェイウインド	風力発電事業	100.0
日本グリーンエネルギー開発(株)	風力発電事業	100.0
由利本荘風力発電(株)	風力発電事業	100.0
南九州ウインド・パワー(株)	風力発電事業	98.8
(株) ジェイウインド大間	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドせたな	風力発電事業	90.0
長崎鹿町風力発電(株)	風力発電事業	70.0
仁賀保高原風力発電(株)	風力発電事業	67.0
電力周辺関連事業		
(株) ジェイパック	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚連炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100.0
(株) JPハイテック	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
(株) JPビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100.0
開発電子技術(株)	電子応用設備・通信設備の施工、保守等	100.0
(株) 開発設計コンサルタント	電力施設・一般建築施設等に関する設計・監理・調査および建設コンサルタント業務他	100.0
(株) JPLソリューションズ	石炭の輸入、販売、輸送等	100.0
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
(株) ジェイパワージェネックスキャピタル	IPP共同事業実施のための管理等	100.0
(株) ジェイウインドサービス	風力発電施設の保守・運転等	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
(株) 電発コール・テック アンド マリーン	石炭灰・フライアッシュ等の海上輸送等	100.0 (100.0)
他12社		
海外事業		
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	投資管理	100.0 (100.0)
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)
Gulf JP Co., Ltd.	投資管理	90.0 (90.0)
Gulf JP NS Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP UT Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP NNK Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP CRN Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP NK 2 Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP TLC Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	火力発電事業	90.0 (90.0)
Gulf JP NLL Co., Ltd.	火力発電事業	67.5 (67.5)
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	投資管理	100.0 (100.0)
J-POWER USA Development Co., Ltd.	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)
捷帕瓦電源開発諮詢(北京) 有限公司	投資管理・調査開発	100.0
他10社		
その他の事業		
開発肥料(株)	石炭灰を利用した肥料の生産・販売等	100.0
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100.0

	名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
連結子会社	その他の事業		
	大牟田プラントサービス(株)	廃棄物発電所の運転保守	100.0
	(株) バイオコール大阪平野	下水污泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
	(株) グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0
	他1社		
持分法適用関連会社	電気事業		
	鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0
	土佐発電(株)	火力発電事業	45.0
	(株) ジェネックス	火力発電事業	40.0 (40.0)
	大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術およびCO ₂ 分離回収技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
	湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0
	海外事業		
	Gulf Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0 (49.0)
	Gulf Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Gulf Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	Gulf Yala Green Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
	EGCO Green Energy Co., Ltd.	投資管理	26.0 (26.0)
	EGCO Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	20.0 (20.0)
	Roi-Et Green Co., Ltd.	火力発電事業	— [95.0]
	J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0 (50.0)
	Birchwood Power Partners, L.P.	火力発電事業	50.0 (50.0)
	Green Country Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Pinelawn Power LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Equus Power I, L.P.	火力発電事業	— [100.0]
	Edgewood Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Shoreham Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
	Orange Grove Energy, L.P.	火力発電事業	— [100.0]
	Elwood Energy, LLC	火力発電事業	— [50.0]
	Tenaska Virginia Partners, L.P.	火力発電事業	— [30.0]
	Tenaska Frontier Partners, Ltd.	火力発電事業	— [25.0]
JM Energy Co., Ltd.	投資管理	50.0	
陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0	
山西天石電力有限公司	火力発電事業	24.0	
華潤電力(賀州) 有限公司	火力発電事業	— [100.0]	
嘉恵電力股份有限公司	火力発電事業	40.0 (40.0)	
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	火力発電事業	34.0	
CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0 (50.0)	
CBK Power Co., Ltd.	水力発電事業	— [100.0]	
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	風力発電事業	50.0 (50.0)	
	他47社		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

2. (株) ジェイベックス、(株) JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.およびGulf JP Co., Ltd.は、特定子会社です。

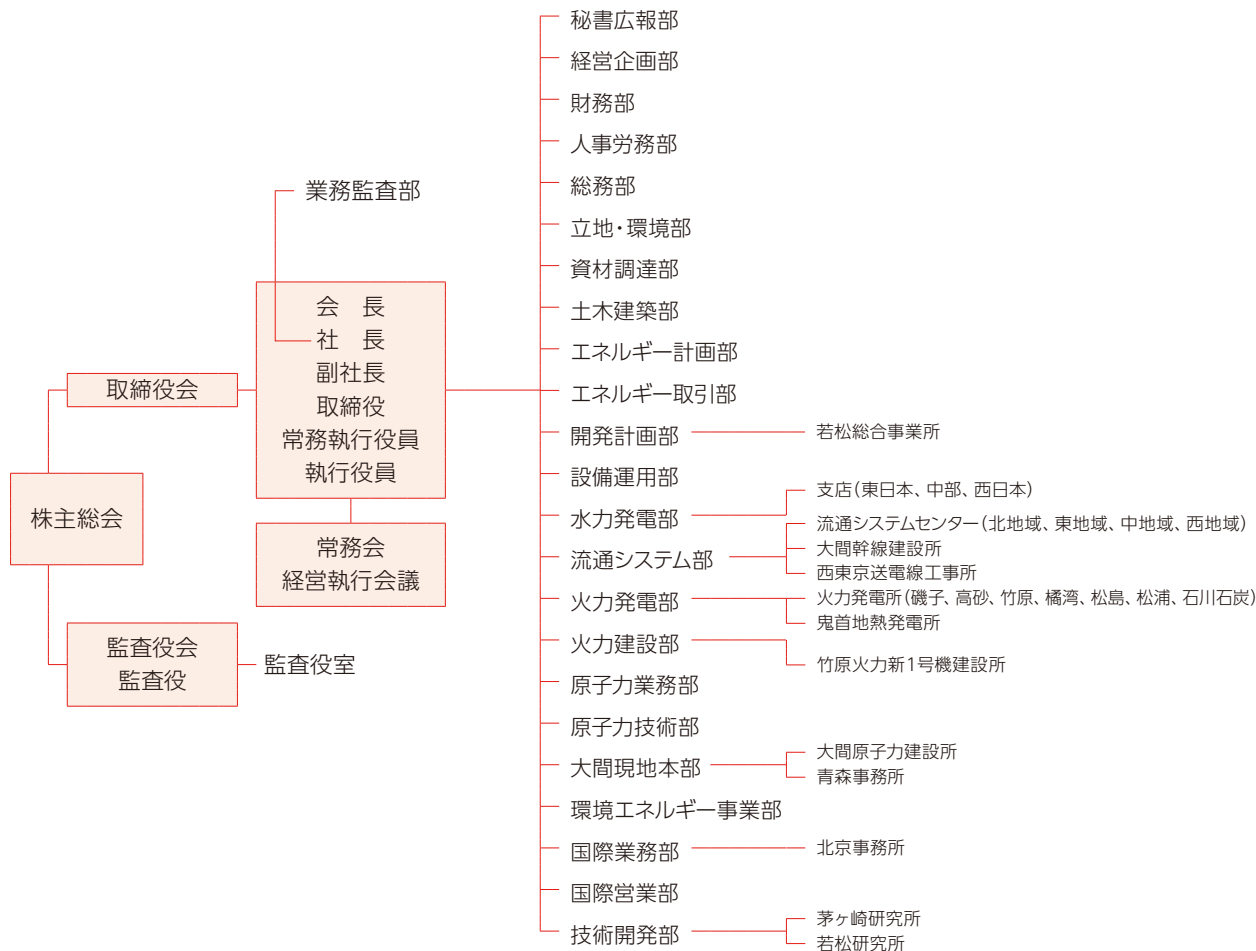
会社概要・株式情報

(2015年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	180,502百万円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	183,051,100株
株主数	47,154名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

組織図

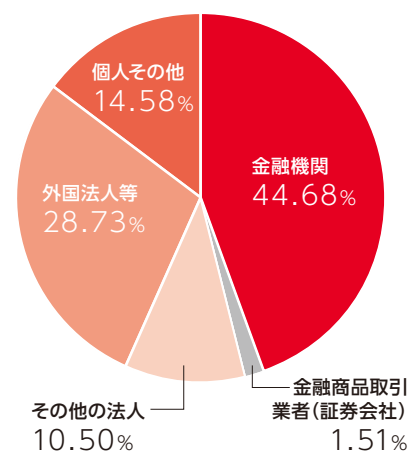
(2015年10月1日現在)



大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,081	4.96
日本生命保険相互会社	8,630	4.71
株式会社みずほ銀行	7,465	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,369	4.03
株式会社三井住友銀行	4,295	2.35
J-POWER従業員持株会	3,664	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	1.82
富国生命保険相互会社	3,025	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	2,718	1.49
三井住友信託銀行株式会社	2,247	1.23

所有者別株式分布状況



株価チャート

(円)

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7

2011

2012

2013

2014

2015



電源開発株式会社

経営企画部 経営企画室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

TEL: 03-3546-2211 (代表) E-mail: investors@jpower.co.jp

<http://www.jpower.co.jp>



Printed in Japan
2015.10